

---

---

# 平成29年度 事業報告書

(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)



# 目 次

I	はじめに	1
II	中村学園教育の理念	1
III	中村学園の概要	1
1	各学校建学の精神	1
	(1) 中村学園大学・中村学園大学短期大学部	
	(2) 中村学園女子中学校・中村学園女子高等学校	
	(3) 中村学園三陽中学校・中村学園三陽高等学校	
	(4) 中村学園大学附属あさひ幼稚園・壱岐幼稚園 (保育の理念)	
2	中村学園の沿革	2
3	中村学園の組織	3
4	各学校等の所在地	4
5	中村学園の役員	4
6	各学校の状況	5
	(1) 入学定員、収容定員及び学生・生徒・園児数	
	(2) 専任教職員数	
IV	各学校の事業報告	7
1	中村学園大学・中村学園大学短期大学部	7
2	中村学園女子中学校・中村学園女子高等学校	23
3	中村学園三陽中学校・中村学園三陽高等学校	28
4	中村学園大学附属あさひ幼稚園	33
5	中村学園大学附属壱岐幼稚園	34
V	財務諸表	
1	決算概要	36
2	資金収支計算書	39
3	活動区分資金収支計算書	40
4	事業活動収支計算書	41
5	事業活動収支計算書の収入・支出の割合	42
6	事業活動収支計算書の推移表	43
7	貸借対照表	44
8	貸借対照表の推移表	46
9	財産目録	47
VI	中村学園事業部	
1	事業報告書	49
2	決算書	50
3	財産目録	52
VII	監事の監査報告書	53

## I. はじめに

学校法人中村学園は、昭和 28 年 12 月に設立されました。以来 64 年間、堅実な発展を遂げ、現在、大学院、大学、短期大学部、高等学校、中学校、幼稚園を擁するほか、収益事業部門として事業部を設置する総合学園に成長しています。

近年、教育機関を取り巻く環境は大きく変化しており、本学園に学ぶ学生・生徒・園児とその保護者の皆様の期待に応える教育と研究を行うだけでなく、地域社会との連携、小学校・中学校・高等学校・大学等の各教育機関との連携、さらには産官との連携など、様々な分野で他と連携し、ともに社会と文化の発展に貢献する「開かれた学園」としての機能と責任を果たすことが求められています。

本事業報告書は、平成 29 年度当初に策定した学園各学校の教育研究計画及び財政計画等に関する事業計画を年度終了にあたり総括したものです。

## II. 中村学園教育の理念

学園祖（学園の創立者）中村ハル先生は 69 歳の時に学校法人中村学園を設立、今日の中村学園大学短期大学部食物栄養学科の前身となる福岡高等栄養学校を開校されました。爾来 87 歳で亡くなるまでの 18 年間に中村学園女子高等学校・中村学園大学・中村学園大学附属あさひ幼稚園を創設されました。ハル先生は、17 歳で訓導（今日の小学校教諭）となり、35 歳頃から料理研究を始め、生涯を通じ現役であったので、その一生は「教育の道 70 年、料理研究 50 年」といえます。

ハル先生の教育の信念は「人間は頭の良し悪しや学力の優劣よりも何よりも人物が出来ていることが基本である」ということでした。中村学園はこの信念を不易なものとし、今日であれば高度情報化社会・グローバル化社会あるいは少子高齢化社会といった世の中の変化に、常にいち早く対応することを旨として、学校ごとに成文化された「建学の精神」に基づき日々教育に取り組んでいます。

## III. 中村学園の概要

### 1. 各学校建学の精神

#### (1) 中村学園大学・中村学園大学短期大学部

##### 一 人間教育の根幹

日本人としての自覚をもち「清節の風をたつとび、感恩の情にとみ、労作にいそしむ」人格の形成に努める。

##### 二 教育実践の基底

「形は心の現れである」を信条とし、その実践に努める。

##### 三 教育研究の基本

理論と実際の統合を図り、学問と生活の融合を重んじ教育と研究に努める。

#### (2) 中村学園女子中学校・中村学園女子高等学校

##### 一 人間教育の根幹

日本人としての自覚をもち「清節の風をたつとび、感恩の情にとみ、労作にいそしむ」人格の形成に努める。

## 二 教育実践の基底

「形は心の現れである」を信条とし、その実践に努める。

## 三 教育指導の基本

男女別学の主旨を体し、知徳円満な女性の育成に努める。

### (3) 中村学園三陽中学校・中村学園三陽高等学校

#### 一 人間教育の根幹

日本人としての自覚をもち「誠実、感恩、向上」をむねとする人格の形成に努める。

#### 二 教育実践の基底

男女別学の主旨を体し、男子として広く社会有為の人物を育成する。

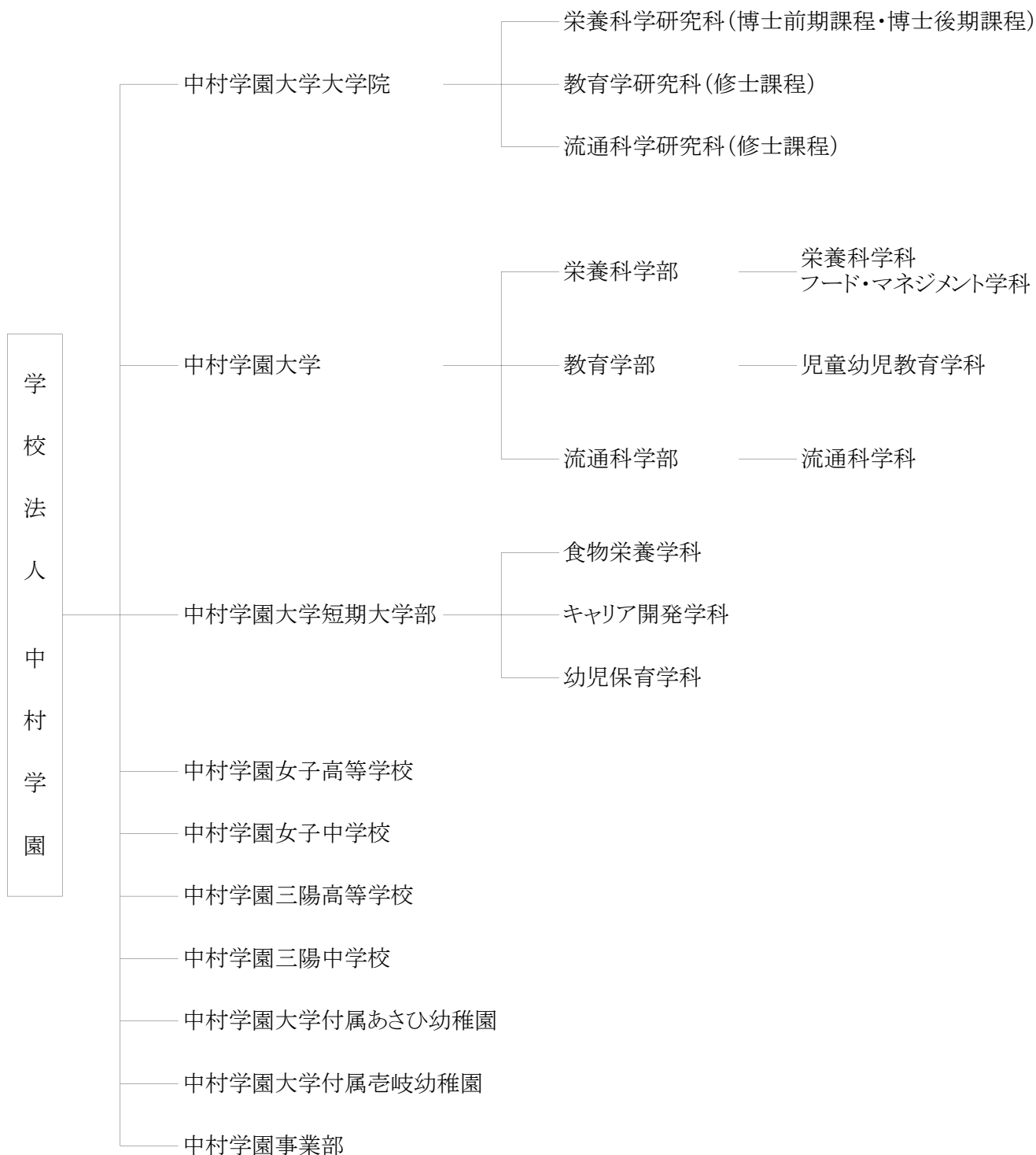
### (4) 中村学園大学付属あさひ幼稚園・壱岐幼稚園（保育の理念）

つよい子 やさしい子 かんがえる子 を育てる

## 2. 中村学園の沿革

- 1953（昭和 28）年 12 月 学校法人中村学園設立認可
- 1954（昭和 29）年 4 月 福岡高等栄養学校開校
- 1957（昭和 32）年 4 月 中村栄養短期大学（栄養科）開学
- 1959（昭和 34）年 1 月 中村学園事業部開設
- 1960（昭和 35）年 4 月 中村学園女子高等学校開校
- 1965（昭和 40）年 4 月 中村学園大学（家政学部）開学
- 1967（昭和 42）年 4 月 中村栄養短期大学を中村学園短期大学に名称変更
- 1967（昭和 42）年 4 月 中村学園大学付属あさひ幼稚園開園
- 1979（昭和 54）年 4 月 中村学園大学付属壱岐幼稚園開園
- 1986（昭和 61）年 4 月 中村学園三陽高等学校開校
- 1988（昭和 63）年 4 月 中村学園三陽中学校開校
- 1990（平成 2）年 4 月 中村学園大学大学院栄養科学研究科修士課程開設
- 1992（平成 4）年 4 月 中村学園女子中学校開校
- 1998（平成 10）年 4 月 中村学園短期大学を中村学園大学短期大学部に名称変更
- 2000（平成 12）年 4 月 中村学園大学流通科学部開設
- 2002（平成 14）年 4 月 中村学園大学家政学部を栄養科学部と人間発達学部に改組
- 2004（平成 16）年 4 月 中村学園大学大学院栄養科学研究科博士後期課程開設  
中村学園大学大学院流通科学研究科修士課程開設  
中村学園大学付属おひさま保育園開園（社会福祉法人ジェエヌ福祉会）
- 2005（平成 17）年 4 月 中村学園大学大学院人間発達学研究科修士課程開設
- 2007（平成 19）年 4 月 中村学園大学短期大学部食物栄養科を食物栄養学科に、幼児保育科を幼児保育学科に名称変更、中村学園大学短期大学部家政経済科をキャリア開発学科に改組
- 2015（平成 27）年 4 月 中村学園大学大学院人間発達学研究科を教育学研究科に名称変更
- 2017（平成 29）年 4 月 中村学園大学栄養科学部フード・マネジメント学科開設

### 3. 中村学園の組織（平成29年5月1日現在）



#### 4. 各学校等の所在地

- ・中村学園大学・中村学園大学短期大学部 福岡市城南区別府 5 丁目 7 番 1 号
- ・中村学園女子中学校・中村学園女子高等学校 福岡市城南区鳥飼 7 丁目 10 番 38 号
- ・中村学園三陽中学校・中村学園三陽高等学校 福岡市西区今宿青木 1042 番 33 号
- ・中村学園大学附属あさひ幼稚園 福岡市城南区城西団地 9 番 1 号
- ・中村学園大学附属壱岐幼稚園 福岡市西区野方 2 丁目 14 番 23 号
- ・中村学園事業部 福岡市博多区博多駅東 1 丁目 1 番 7 号

#### 5. 中村学園の役員（平成 29 年 5 月 1 日現在）

\* 理事 定数 13 人以上 16 人以内 現員 11 人

理事長 中村 量一

理事 甲斐 諭（中村学園大学・中村学園大学短期大学部学長）

理事 安達 一徳（中村学園女子高等学校・中村学園女子中学校校長）

理事 三浦 洋（中村学園三陽高等学校・中村学園三陽中学校校長）

理事 末松 祐而（中村学園事業部事業執行責任者・事業理事）

理事 酒見 康廣（中村学園大学短期大学部長）

理事 室井 高（中村学園三陽高等学校同窓会会長、ハイアットリージェンシー福岡  
総支配人）

理事 初村 純一（中村学園会会長、初村第一倉庫(株)代表取締役会長）

理事 中村 哲（学校法人中村専修学園理事長、中村調理製菓専門学校校長、  
中村国際ホテル専門学校校長）

理事 林田 スマ（大野城まどかびあ館長、フリーアナウンサー）

理事 西高辻信良（太宰府天満宮宮司）

\* 監事 定数 2 名

監事 吉武 憲司（元中村学園女子高等学校・中村学園女子中学校校長）

監事 大内田勇成（㈱ウエストホールディングス九州支社最高顧問）

## 6. 各学校の状況

### (1) 入学定員、収容定員及び学生生徒数等

在籍者数は5月1日現在

学校区分		平成29年度定員			29年度		28年度		27年度	
		入学定員	編入定員	収容定員	入学者数	在籍者数	入学者数	在籍者数	入学者数	在籍者数
中村学園大学大学院		24	—	51	16	38	20	33	12	39
大学院	栄養科学研究科	9	—	21	8	19	9	13	4	14
	博士前期課程	6	—	12	8	16	7	10	3	12
	博士後期課程	3	—	9	0	3	2	3	1	2
	教育学研究科	5	—	10	0	5	3	6	3	8
	修士課程	5	—	10	0	5	3	6	3	8
	流通科学研究科	10	—	20	8	14	8	14	5	17
修士課程	10	—	20	8	14	8	14	5	17	
中村学園大学		740	50	2,760	878	3,125	750	2,966	710	2,942
大学	栄養科学部	300	20	940	342	1,017	215	889	211	885
	栄養科学科	200	20	840	216	891	215	889	211	885
	フード・マネジメント学科	100	—	100	126	126	—	—	—	—
	人間発達学部	—	—	—	—	—	—	—	—	3
	人間発達学科	—	—	—	—	—	—	—	—	3
	幼児発達学専攻	—	—	—	—	—	—	—	—	1
	児童発達学専攻	—	—	—	—	—	—	—	—	2
	教育学部	220	10	900	256	1,003	240	985	251	990
	児童幼児教育学科	220	10	900	256	1,003	240	985	251	990
	流通科学部	220	20	920	280	1,105	295	1,092	248	1,064
	流通科学科	220	20	920	280	1,105	295	1,092	248	1,064
中村学園大学短期大学部		390	—	880	447	983	536	1,088	556	1,095
短期大学部	食物栄養学科	80	—	230	85	246	161	321	164	320
	キャリア開発学科	120	—	270	149	312	161	335	173	341
	幼児保育学科	190	—	380	213	425	214	432	219	434
中村学園女子中学校		90	—	270	31	113	40	122	51	125
中村学園女子高等学校		550	—	1,650	455	1,272	394	1,293	435	1,331
中村学園三陽中学校		135	—	405	27	82	23	84	46	98
中村学園三陽高等学校		300	—	900	125	397	136	391	151	398
中村学園大学附属あさひ幼稚園		60(3歳児)	—	180	53	170	62	176	45	160
中村学園大学附属竜岐幼稚園		60(3歳児)	—	200	51	167	48	165	57	156
<b>学園総合計</b>		<b>2,349</b>	<b>50</b>	<b>7,296</b>	<b>2,083</b>	<b>6,347</b>	<b>2,009</b>	<b>6,318</b>	<b>2,063</b>	<b>6,344</b>

※ 中村学園大学人間発達学部は平成23年度に教育学部へ改組

(2) 専任教職員数 (平成 29 年 5 月 1 日現在)

① 大学院・大学・短期大学部

学校	学科等	教授	准教授	講師	助教	助手	計	職員
中村学園大学 大学院	栄養科学研究科	1(13)	(3)	(0)	-	-	1 (16)	85 (9)
	教育学研究科	(8)	(2)	(0)	-	-	(10)	
	流通科学研究科	(8)	(5)	(0)	-	-	(13)	
	計	1(29)	(10)	(0)	-	-	1 (39)	
中村学園大学	栄養科学部	21	7	5	4	13	50	
	教育学部	10	11	10	1	6	38	
	流通科学部	8	15	1	1	1	26	
	計	39	33	16	6	20	114	
中村学園大学 短期大学部	食物栄養学科	5	4	1	2	8	20	
	キャリア開発学科	6	2	1	0	3	12	
	幼児保育学科	4	4	6	1	3	18	
	計	15	10	8	3	14	50	
合計		55(29)	43(10)	24(0)	9	34	165 (39)	85 (9)

\*教員欄の ( ) 内は学部所属の教員兼任数 (研究指導教員・研究指導補助教員のみ)

\*職員欄の < > 内は嘱託職員で外教

\*ラーニングサポートセンター教育職員 5 名は職員に含む

② 中学・高校、幼稚園、保育園

学校	教諭	講師	助手	職員	計
中村学園女子中学校・高等学校	72	6	4	12(4)	94(4)
中村学園三陽中学校・高等学校	28	6	2	6	42
中村学園大学附属あさひ幼稚園	7	3	-	1(1)	11(1)
中村学園大学附属壱岐幼稚園	7	1	-	(2)	8(2)
中村学園あけぼの保育園	-	-	-	3	3

\* ( ) 内は嘱託職員数で外教



中村学園大学・大学院

基本方針

我が国が直面している人口減少、なかんずく 2020 年頃から更に深刻化する 18 歳人口の減少という環境の中で、「中村学園大学が建学の精神を堅持しつつ、将来にわたって発展を維持し、社会的使命を果たす」という目標達成のため、以下の重点項目を基本方針として、学科再編にも取り組み、全教職員が一致協力し、その実現に邁進する。

A 教育目標（育成すべき 3 つの人材像）

1. 建学の精神を具現化できる能動的人材の育成

将来の社会では一層変化が激しくなると予測されるので、高いコミュニケーション力を備え、しかもアクティブラーニングを通して自ら「解」を求めて能動的に活動できる人材を育成し、もって建学の精神を具現化する。

2. 世界と日本の架け橋となるグローバル人材（ブリッジ人材）の育成

外国語の習得を通して異文化（宗教・慣習等）を理解し、世界の舞台で活躍するとともに、国際協力にも貢献できるグローバル人材（ブリッジ人材）を育成する。

3. 地域を活性化するローカル人材の育成

自らが依って立つ地域を愛し、伝統文化を良く理解して、周囲の人々と協働して、地域を活性化できるローカル人材を自治体、教育機関、産業界と連携して育成する。

B 教育方法（目標達成のための 3 つの方策）

1. 学生満足度を高め、ステークホルダーへの責任を果たすための 3 つのポリシー見直し

- 1) 高大接続教育の進展に対応してアドミッション・ポリシーと入試制度を見直し、優秀な学生を多数確保する。
- 2) カリキュラム・ポリシーを次の課題解決の視点から見直す。栄養系では国民が指向する食の簡便化に善処するための食育の推進と食産業との連携、教育系では深刻化する少子化の中で質の高い教員と保育士の養成、ビジネス系では進化する ICT 化への対応と外国語教育の強化などが課題である。
- 3) 高い学修成果（ラーニング・アウトカム）<sup>\*1</sup> を目標にして見直されたディプロマ・ポリシーに裏打ちされた人材を多数輩出し、質が高く、早期離職のない職場に就職できるようにする。

2. FD<sub>2014</sub><sup>\*2</sup> の確実な実行と IR に依拠した FD と SD の推進および職場環境の改善

- 1) FD<sub>2014</sub> の確実な実行を基本とし、さらに学内に蓄積されたビッグ・データを分析・考察して、具体的な改善案の策定と実現を目指す（ミクロ的視点による改革）。また国の教育制度改革など諸施策変更にも充分配慮する（マクロ的視点による改革）。
- 2) 学生と教職員の心身の健康保持のために教職員と学生の対話を増やし、明るく働きやすい職場環境への改善に努める。それによる教育効果の向上、休退学生の減少、職務の効率化が期待される

3. 豊かな教養を修得するための修学時間確保と国際性涵養のための留学支援

- 1) 専門分野の知識のみならず、日本の文化や歴史を十分に理解した豊かな教養を修得するには自学自習のための学修時間の確保が必要である。
- 2) 学生の国際性を涵養するために東アジア、アセアン、欧米等の諸大学・研究機関と積極的に連携協定を締結し、留学を支援する。

C 教育成果（持続的発展のための 3 つの条件）

1. 優秀な学生確保と高水準の研究に裏打ちされた良質な教育の提供および良質な職場への就職指導

①優秀な学生を多数確保し、②高水準の研究成果を良質な教育として学生に還元し、③良質な職場に就職指導する。

2. 教育研究施設の充実と働く喜びを実感できる教職員の職場環境の整備

教育研究施設の一層の充実を図り、教職員が働く喜びを実感できる職場環境に整備する。

3. 持続的な発展と高い社会的評価の獲得

「選ばれ続ける学園」として持続的に発展し、「各分野において西日本におけるナンバーワン」の評価を得る。

重点項目		事業計画	評価指標	達成状況
<b>栄養科学部 栄養科学科</b>				
教育	◎○①国民の健康寿命延伸を行える管理栄養士育成のためのカリキュラム構築	①高度な知識と技能を持った管理栄養士育成のためのコアカリキュラム編成	①カリキュラムマップに基づいた授業編成と新規授業の開設	①PBL チュートリアル、栄養クリニックでの早期導入教育、臨床見学実習、ヘルスチェックデータの自己解析、模擬患者 (Simulated Patient) 実習、客観的臨床能力試験 (OSCE: オスキー) など、一連の授業を単位化し H29 年度から実施している。
	○②管理栄養士国家試験全員合格を目指す国家試験対策の立案	②国家試験対策への取り組みの改善とマニュアルのアップデート	②管理栄養士国家試験合格者 215 名以上	②国家試験対策をより緻密にし、とくに併設校や成績低迷の学生に対し手厚い指導を心がけるよう教員全員に徹底させた。H28 年度は 95.7%、合格者 213 名を達成した。29 年度の合格率は過去最高の 99.1%、合格者 221 名で目標を達成した。
研究	◎③教員の研究レベルの質的向上と若手研究者の育成	③研究レベルの向上 ・適正な教員数の確保による研究時間の確保 ・外部資金獲得による研究レベルの活性化 ・有能な若手教員の獲得 ・助手の大学院進学奨励	③研究レベルの向上 ・授業コマ数の削減 (1 コマ) ・教員数の増員 2 名 ・外部資金の 20% 増 ・大学院卒業生の積極的採用	③科学研究費や研究助成などの外部資金獲得数が前年度比約 20% 増加し、若手の研究の活性化も見られるようになった。ただしコマ数の削減はできず、また教員の補充もないため、研究は個人の熱意と努力に負うところが大きい。 大学院修了生を、H30 年 4 月付で 1 名採用した。
	○④西日本での栄養科学の拠点化	④大学院との連携による栄養科学研究の拠点化 ・食関連の基礎および疫学研究の奨励 ・プロジェクト研究 <sup>*3</sup> の活性化	④栄養科学の拠点化 ・論文数の増加 10% ・AMED や各省庁助成事業への応募	④栄養科学の拠点とするための英文論文数は 11 報 (前年度 8 報) と低迷している。「栄養と健康」に関連する研究をメインプロジェクトとみなし、学部教員が一丸となって継続的に取り組む必要がある。AMED は不採択であったが、経産省、農水省の助成金は 29 年度も採択され、産学共同研究も進み戦略拠点へ向けて着実に進歩している。
<b>栄養科学部 フード・マネジメント学科</b>				
教育	◎①新学科の着実な運営 ・グローバル人材養成を目指した実践的英語教育システムの構築 ・安定した質の高い入学生の確保	①新学科運営 ・食産業との連携による食の安全安心を支える人材育成を目的としたカリキュラムの実行 ・ベルリッツ英語教育と本学英語教育の科目連携 ・ラーニングサポートセンターとの連携による文系学生の対応 ・中村調理製菓専門学校との連携強化	①H29 年度カリキュラムの実施 ・文理系コース分け学科アンケートの実施 ・補完授業による学力向上 ・調理技術や商品企画への関心上向	①構築したカリキュラムの着実な実行に努めており、ラーニングサポートセンターの強力なサポートで化学の補完授業 (8 回) を実施し、約 50 名の学生が受講した。 ・ゼミ分けを意識した学科アンケートを実施した結果、1 年生授業終了時に 60% が理系、40% が文系志望との結果を得た。 ・学生の英語力向上対策としてベルリッツの英語教育を実行した。一部の学生に TOEIC スコアの向上がみられた。 ・中村調理製菓専門学校と単位認定制度を設け、H29 年度は約 30 名の学生が調理技術の向上を図った。福岡マラソンなどのイベントを通じ産学の取り組みによる商品企画への関心を喚起している。

重点項目		事業計画	評価指標	達成状況
研究	◎②特性を生かした研究基盤の構築	②研究基盤の構築 ・産業界と連携した研究の立案 ・メディアを通じた研究情報の発信 ・教員の資質向上を目指したプロジェクト研究の推進	②文理融合学科の特徴を発信 ・外部研究資金の獲得	② ・本学科の特徴について積極的に発信を行っており、H29年度は新聞をはじめ各種メディアで約25件紹介された。薬膳EXPOおよび経産省のシンポジウムで学科の特徴を発信した。 ・教育と合せ産官学連携も産学共同研究で数件を進めており、現在、本学科の特徴を生かしたプロジェクト研究を立案中である。 ・産業界との連携も進めており、コンソーシアムに加わる企業も増えている。外部資金の獲得は、科学研究費採択3件、受託研究2件であった。
<b>栄養科学研究科</b>				
教育	◎①博士前期課程（実践的栄養科学専門 家育成）、博士後期課程（自立した栄 養科学研究者育成）の指導体制整備  ○②グローバル化社会で活躍し、地域活 性化にも貢献できる人材育成	①指導体制整備 ・経済的支援の充実（TA/RA採用促進、新奨 学金制度の創設） ・前期、後期課程を一貫した教育プログラム 開発と実施 ・学位論文複数指導制、中間発表会の実施 ・栄養科学部、事務局との連携、広報活動の 強化  ②人材育成 ・健康増進センター、栄養クリニック、三大 学/五大学研究科との連携 ・社会人の再教育を念頭においた魅力的な 教育プログラムの開発 ・社会人や外国人学生との交流促進、英語教 育の充実	①入学生確保 前期課程：4名/年 後期課程：1名/年 社会人：1名/年 経済的支援（TA/RA採用促進） TA：4名/年  RA：1名/年  ②具体的な連携・交流の開始 教育プログラムの開発	①入学生確保（H30年度） 前期課程：3名 後期課程：0名 社会人：0名 経済的支援 TA：前学期0名、後学期4名 （前期課程在籍16名中 非有職者12名） RA：1名（契約期間H29/7/1～H30/3/31） （後期課程在籍3名中 非有職者1名）  ②具体的な連携・交流 ・他研究科との連携：教育学研究科との教職科 目授業の連携 ・三大学連携：福岡歯科大学介護老人保健施設 共同利用による実践的な栄養科学実習 （H29/9/16）、福岡大学との間で共通教育科 目の相互開放、博士論文審査の相互委嘱 （福岡大学から1名、福岡歯科大学から1名 H30/2/15） ・国際交流：インドネシア学生訪問団との交流 （H29/11/7） ・社会人再教育プログラム開発および英語教育 充実については年度内に達成できず、今後の 課題である。
研究	◎③栄養科学領域での世界水準の研究を 実施し、我が国の栄養科学研究の発 展に貢献する。	③栄養科学研究の推進 ・欧文論文発表の促進 ・研究指導教員任用制度、女性研究者の研究 サポート体制の検討 ・特別研究および昼間開講講義のコマ数換 算の検討 ・競争的研究資金獲得の促進	③栄養科学研究の推進 【欧文論文発表】 後期課程では1報/年以上 【科研費採択件数】 教員の30%以上	③栄養科学研究の推進 ・欧文論文発表12報/年、後期課程では7報/年  ・科研費採択件数9件、教員数8名/17名（47%）

重点項目		事業計画	評価指標	達成状況
研究	○④研究成果を積極的に公開し、社会に還元する。	④研究成果の公開と社会への還元 ・本学他研究科、連携三大学/五大学研究科との情報交換推進 ・産業界との共同研究の推進 ・アジア/欧米諸国との共同研究の推進 ・アジア栄養科学ワークショップを活用した国際交流事業の推進	④研究成果の公開と社会への還元 学内外の研究科との情報交換実施 共同研究：2件以上 国際交流事業の実施	④研究成果の公開と社会への還元 ・三大学連携：博士論文審査相互委嘱に向けて研究指導教員の研究テーマの相互開示 ・共同研究：4件（厚生労働科学研究費の調査研究班2件、北海道大学 COI プログラム1件、企業1件） ・レスパティインドネシア大学との学術交流協定を締結（H29/11/13）
<b>教育学部</b>				
教育	◎①教育制度改革に対応したカリキュラムの改善と指導体制の整備ならびにアクティブラーニング推進  ○②分割・新設を含めた学科再編および学部入試改革の検討	①教育学部カリキュラムポリシーに基づき、H31.4月施行の新たな教職課程開始(再課程認定)にも対応したカリキュラムの確定 ・新たな教職課程によるカリキュラム策定と担当者決定 ・事前相談のための書類作成 ・再課程認定申請書提出 ・教職・保育職の力量形成評価ループリック※4を反映した新履修カルテシステムの構築と試行 ・改正される以下の要領、指針、指導要領(幼稚園教育要領、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領、小学校学習指導要領)の教員・学生への周知 ・アクティブラーニングのより一層の推進とその評価  ②中等教育教員免許課程設置検討と学部入試改革の検討 ・中等教育教員免許課程設置のための情報収集と検討 ・学部アドミッションポリシーに基づく入試種別ごとの入試内容の検討着手	①再課程認定への対応 ・新カリキュラム提出・承認 ・教職課程自己点検・評価委員会による仮審査の実行 ・事前相談の遂行 ・再課程認定申請書提出 ・履修カルテシステムの稼働とテスト ・幼稚園教育要領、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領、小学校学習指導要領毎の周知実施科目と内容記録、FD研修会 ・講義・演習・実験実習全てにおけるアクティブラーニングの実施率80%以上  ②免許課程設置と入試改革 ・免許課程の科目及び教員組織再検討のためのWG開催とFD研修会 ・高大接続一貫教育入試制度、小論文、調査書評価、人物評価、自己PR作文等の提案・検討	① ・教職課程再課程認定に向けたカリキュラム案を策定した。 ・教育学部内に教職課程自己点検・評価委員会を設置し、内部審査を実行した。その結果をふまえて再課程認定のための業績・シラバスを整備し、10月末、2月中旬の文部科学省への事前相談を行った。次年度4月の正式書類提出の準備をほぼ完了した。 ・小学校教諭養成ループリック及び保育者養成ループリックを作成し評価項目を検証中である。しかし履修カルテシステム稼働については全学の方針により平成31年度に移行した。 ・小学校・幼稚園・保育所・認定こども園の新要領・指針の周知状況について実施状況調査を行った。4年生において、改訂ポイントの周知は、小学校系、保育系ともに100%達成した。 ・アクティブラーニングの実施状況調査を年度末に実施し、講義科目では、66.7%、演習科目では94.4%の実施率だった。  ② ・文部科学省の教育政策の動向を鑑み、中等免許状設置の検討を行い、最終的に設置を見送ることを決定した。 ・入試改革の動向について2回のFD研修会を実施した(7月、11月)。学科会議(11月)にて、入試種別ごとの入試内容について承認を得た。 ・入試改革の一環として、APに基づく入試制度改革の検討を行った。特に、学力の3要素の「主体性評価」のために、学科会議(9月、10月)にて推薦入試調査書評価基準を見直した。
研究	③自己点検・評価による研究の活性化 ・プロジェクト研究の推進 ・科学研究費を含む外部研究資金獲得の推進	③研究活動の促進 ・学会・研究会発表の促進 ・論文・報告書発表の促進 ・教育研究業績集作成 ・中村学園教職教育研究会の発表促進	③研究活動の促進 ・学会・研究会発表延べ40報以上 ・論文・報告書発表延べ20報以上 ・平成29年研究教育業績集発刊 ・中村学園教職教育研究会の開催	③ ・平成29年研究教育業績を12月末締めで集計し、平成29年研究教育業績集を発刊した。著書・論文・報告書は70報、学会発表等は40報となった。 ・中村学園教職教育研究会を3月8日に開催した。発表総数14件のうち教育学部は7件の発表を行った。

重点項目		事業計画	評価指標	達成状況
<b>教育学研究科</b>				
教育	◎○①社会人修士課程1年制導入	①学則改定の届け出提出、募集要項の決定	①学則改定、募集要項の公開	①学則改定案ならびに平成31年度入学生募集要項案を作成した。学内承認を経て、これらを平成30年度早期に公開の予定である。
研究	◎○②科学研究費採択率向上	②科学研究費採択率(取得率)を向上させる	②科学研究費採択率(取得率)20%以上の達成	②平成29年度の科学研究費採択率は30.0%であり、目標を達成した。
<b>流通科学部</b>				
教育	◎①アクティブラーニングの推進 ○②グローバル人材の育成に向けた語学能力およびビジネス能力の強化に特化した新分野の検討	①アクティブラーニングの質的改善：課題の抽出と改善の検討 ②カリキュラムの改定期に合わせて新カリキュラムの編成とそれに伴う3ポリシー、カリキュラムマップ <sup>※5</sup> 、履修系統図、ナンバリングなどの案を作成する。	①アクティブラーニングの質的改善に向けたFDを2回実施、改善に向けた方策を検討する。 ②新カリキュラムなどの編成(案)を作成する。	①アクティブラーニングに関する学部のFDを2回実施した。各教員が取り組んでいる活動内容や工夫を把握し、改善への糸口をつかむことができた。 ②平成31年度入学生からの新カリキュラムの編成案を作成した。
研究	③教員の研究レベル向上	③学会・研究会発表の促進	③全教員が論文、研究報告や学会発表などを1本(回)以上行い、教育研究業績集を発刊する。	③12月末締めで『平成29年研究教育業績集』を発刊した。全ての教員が学会報告、研究論文、著書等の研究成果を発表した。
<b>流通科学研究科</b>				
教育	◎①博士課程の設置準備(修士課程における教育研究の質の向上) ○②社会人の学びなおしプログラム検討	①1年間で修了(短縮)可能な入学条件の検討 ②社会人入学の促進 ・カリキュラムの見直し	①検討会議2回以上、内規作成 ②企業及び高校訪問2件以上 ・検討会議2回以上、カリキュラムの作成	①短縮ができる運用ルールを作成済。 ②九州経済連合会や福岡貿易会、福岡商工会議所を訪問し、大学院入学のPRを実施済。検討会議を2回実施し、ネットを活用した社会人を受け入れる内部体制準備を次年度予定している。
研究	③指導教員の教育・研究の充実 ④海外の大学、研究機関等との連携	③FD及び研究会による相互研修 ④流通科学部、流通科学研究所との連携し、海外の大学・研究機関等との連携を促進	③年間2回以上の実施、研究業績報告書の作成 ④海外の大学・研究機関等の新規訪問1回以上	③FD会議にて授業改善の状況報告を6月と11月に実施した。2月のFD会議で、修了生の報告会への改善案の検討が実施。 ④流通科学研究所のメンバーにて、8月にアメリカ・ロサンゼルスにジェトロを訪問。

## 中村学園大学短期大学部

### 基本方針

2020年頃から更に深刻化する18歳人口の減少という環境の中で、「中村学園大学短期大学部が、学園の起点となった誇りと建学の精神を堅持しつつ、将来にわたって発展を維持し、社会的使命を果たす」という目標達成のため、大学・大学院の基本方針に以下の項目を加え、学科再編にも取り組み、全教職員が一致協力して、その実現に邁進する。

#### A 教育目標（充実した教育による中村学園独自の短期大学士の育成）

- 3学科共通科目の充実など学科間連携を深め、短期大学部全体としての教養教育・人間教育・マナー教育を強化する。さらに、実学を重んじた職業教育を行うことにより、中村学園独自の短期大学士養成に努める。
- 2年間という短い修学期間において、効果的でより濃密な教育を提供するためにカリキュラムを常に見直し、さらにシラバスの全面改訂や新たな評価基準の策定などに取り組む。また、学生のミスマッチによる退学を防ぐため転学科制度の効果的運用を図るとともに大学への編入など学生の幅広い進路選択にも柔軟に対処する。

#### B 教育成果（地域社会との連携による質の高い就職先の開拓）

- 地域社会との連携を一層緊密にすることにより、学外実習やインターンシップ先の拡充を図る。さらに学生一人ひとりに対応した進路支援プログラムを開発し、早期離職のない学生満足度の高い就職先の開拓に努める。
- 全国の短期大学が直面している課題を踏まえ、産業界の意見も入れた高大接続教育に積極的に取り組み、恒常的な入試形態と定員の再検討、それに伴う教員組織の見直しなどにより、新たな環境変化にも迅速に対処する。

	重点項目	事業計画	評価指標	達成状況
	<b>食物栄養学科</b>			
教育	<p>◎①アドミッション・ポリシーに沿った適切な入学者の受け入れ ◇社会人受け入れ強化</p> <p>○②教育の質保証と学生の質の担保 ◇学びの環境支援と教育の質改善 ◇質の高い栄養士養成</p>	<p>①平成30年度入試制度の再検討 ・推薦入試および一般入試における募集人数枠の変更 ・高大接続・連携強化によるミスマッチ防止 ・社会人の教育訓練給付制度の広報強化</p> <p>②ラーニングサポートセンターとの連携強化による入学前教育、補完教育ならびに初年次教育の充実 ・授業科目のナンバリングによる教育課程の体系性確立 ・ICTを利用した双方向授業の推進 ・ルーブリック評価法導入実施の検討 ・学科教員の担当授業の見直し ・学科全員参加（助手を含む）の学科内FD研修会の推進 ・学生ボランティア活動とアクティブラーニングの強化</p>	<p>①入試制度の見直し ・入試種別毎の適切な志願者数確保（指定校の募集人数の見直し） ・休退学者の減少（休・退学者5%以内） ・社会人志願者の増加</p> <p>②学生の学力向上 ・基礎学力試験の結果 ・補完授業による学力向上 ・栄養士実力認定試験のA判定80%以上</p>	<p>①入試制度の見直し ・入試種別毎の志願者数は次年度も検討を要するが、入学定員に対し十分な志願者数を確保することができた。 ・休・退学者は2.1%（昨年：0.9%）であり、昨年に引き続き5%以内と低い水準を保っている。引き続き担任および関係部署と協働して防止に努める。 ・社会人志願者は2名であったが、両名は合格には至らなかった。</p> <p>②学生の学力向上 ・ラーニングサポートセンターとの連携により、プレイスメントテストの結果を踏まえた補完授業（数学・化学・生物）を実施した。補完授業後に実施した「確認テスト」の結果を分析したところ、数学14名中14名（100%）、化学43名中37名（86%）、生物28名中21名（75%）の受講生に学力向上が認められた。 ・栄養士実力認定試験のA判定者は82.3%（昨年：86.5%）であり、今年度も目標値80%以上を達成した。 ・フードスペシャリスト資格認定試験の合格者は95.2%であり、本年度も90%を超過合格率であった（昨年：91.1%）。</p>

重点項目		事業計画	評価指標	達成状況
教育	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎③多様な進路に対応した修学支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>◇就職先の開拓と就職率の維持(95%)</li> <li>および4年制大学への編入学支援</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>③就職および編入学の強化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・就職課との連携による一般企業等への就職支援</li> <li>・ラーニングサポートセンターとの連携による編入学支援</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>③就職および編入学支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・就職率の向上</li> <li>・編入学合格者数増加</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>③就職支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・就職率の向上 <ul style="list-style-type: none"> <li>就職率は99.1% (昨年:99.2%) であった。引き続き就職支援課と連携しながら支援する。</li> </ul> </li> <li>・編入学合格者について <ul style="list-style-type: none"> <li>本学編入学合格者は24名(栄養科学科21名、流通科学科3名)であった。佐賀大学、神奈川県立保健福祉大学などの他大学編入学合格者は計9名であった。両者を合わせると合計33名の編入学合格が確定し、昨年度より大幅に増加した(昨年度23名)。</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>
研究	<ul style="list-style-type: none"> <li>④プロジェクト研究ならびに基盤研究の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>◇科学研究費申請率100%と採択率10%以上</li> <li>◇年間2件以上の外部研究資金の獲得</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>④地域社会に役立つプロジェクト研究の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・外部研究資金の情報共有</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>④研究の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・プロジェクト研究の報告会実施</li> <li>・科学研究費の採択率向上</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>④研究の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・プロジェクト研究の中間報告会を学科内FD研修会で実施し、研究成果の進捗状況とともに内容の共有化を図った</li> <li>・科研費新規申請率100%(助手を除く)、採択率は10%であった。</li> <li>・外部研究資金獲得は5件であった。</li> </ul> </li> </ul>
<b>キャリア開発学科</b>				
教育	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎①①学生の資質向上を目指した授業方法・内容の改善 <ul style="list-style-type: none"> <li>◇教育の質の向上</li> </ul> </li> <li>◎②学生一人ひとりの進路に応じた学生支援体制の強化</li> <li>◎③卒業生とのネットワークの構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①新カリキュラムの実施体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> <li>・カリキュラムの改定に伴うカリキュラムマップ、履修系統図、ナンバリング、ルーブリック、履修モデルの検証</li> <li>・汎用的技能の育成、アクティブラーニングの推進、インターンシップの充実等に配慮した教育の実施</li> <li>・学生による授業アンケート(学科独自含む)結果に基づく学科内FDの推進</li> </ul> </li> <li>②入学定員削減に伴うキャリアサポート体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・入学前から卒業時までの基礎学力と社会人基礎力の向上に向けた取組み強化</li> <li>・正課外のアクティブラーニング推進</li> </ul> </li> <li>③卒業生向け講座の開講</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①カリキュラムの改定に伴うカリキュラムマップ、履修系統図、ナンバリング、ルーブリック、履修モデルの検証 <ul style="list-style-type: none"> <li>・アクティブラーニング実施教員6割</li> <li>・授業満足度80%以上</li> </ul> </li> <li>②就職率95%以上 <ul style="list-style-type: none"> <li>・卒業までに3つ以上の検定資格取得者数70%以上</li> <li>・SKYプログラム修了者数50%以上</li> <li>・UR等と連携したアクティブラーニングの実施</li> </ul> </li> <li>③開講講座2つ以上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①カリキュラムの改定に伴うカリキュラムマップ、履修系統図、ナンバリング、ルーブリック、履修モデルの検証を行う一方で、ゼミナールを除いた学科専任教員担当科目にルーブリックを導入した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・アクティブラーニング実施教員は約8割である。また、新規開講科目「インターンシップⅡ」において、新たに韓国語による接客販売とPBL型のインターンシップを開始した。さらに、1年生149名のうち20名が海外研修に参加した。</li> <li>・学科独自のアンケート調査の結果、前学期の授業満足度は72.3%、後学期の授業満足度は73.0%であった。</li> </ul> </li> <li>②就職率は98.6%であった。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・3つ以上の検定資格取得者数は82.1%であった。</li> <li>・SKYプログラム修了者数は94.9%であった。</li> <li>・UR荒江団地における高齢者支援プロジェクトとして11月と12月に1つずつ催物を開催した。</li> </ul> </li> <li>③卒業生向け講座を5つ開講し、その中の4つに参加があった。</li> </ul>
研究	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎④教育への還元を目指したプロジェクト研究の推進</li> <li>◎⑤基盤研究の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>④プロジェクト研究会の月例開催、進捗状況の検証</li> <li>⑤学会やシンポジウム等への積極的な参加 <ul style="list-style-type: none"> <li>・助手の研究支援</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>④プロジェクト研究会の月例開催</li> <li>⑤科研費への申請100%、著書出版、論文発表、学会発表が学科トータル年間10件以上、全員1件以上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>④「新カリキュラムにおける効果的な指導法と成績評価基準に関する研究」をテーマに研究に取り組み、プロジェクト研究会を月例開催して研究を推進した。</li> <li>⑤本年度の業績数は17件であり、件数としては目標を達成できたが、科研費申請率は90.0%、業績が無い教員が1名いた。</li> </ul>

重点項目		事業計画	評価指標	達成状況報告
<b>幼児保育学科</b>				
教育	◎①多様化する学生に対応した入試制度の点検と教育課程の改善	①推薦入試における指定校の見直しと再課程認定に対応した現行教育課程の再編 ・指定校数及び人数の検討。特に、福岡県内と県外の比率の検討 ・再課程認定に対応した教育課程の編成 ・再課程認定に対応した担当教員の配置	①学科 FD ワークショップ並びに学科会議における審議（各項目×2回、計6回以上）	①学科 FD ワークショップにて、指定校の見直しについては2回、再課程認定については4回の検討を実施し、学科会議にて審議した。
	○②学生の質の向上のための指導体制の見直し	②初年次教育と学外指導体制の改善 ・幼児保育基礎セミナーのプログラムの点検 ・学外実習指導体制の強化（施設実習担当教員の採用） ・ループリックによる授業評価の試行	②学科 FD ワークショップ並びに学科会議における審議（各項目×1回、計3回以上）	②学外実習指導体制については、学科 FD ワークショップにて幼稚園実習訪問の在り方を中心に検討を実施した。また、幼児保育基礎セミナーのプログラムの点検及び改善を学科 FD 及び学科会議にて検討し審議した。ループリックによる事業評価については、一部の科目での試行に留まっている。
	③認定こども園制度への対応	③地域のニーズ及び実情の把握と対応検討 ・各種研修会等への参加による情報の収集	③学科 FD ワークショップにおける最新の情報についての報告及び検討を実施（1回以上）	③各種研修会に参加し、情報を収集し、学科 FD ワークショップ及び学科会議にて報告した。
研究	◎④プロジェクト研究の推進	④プロジェクト研究初年度の推進	④プロジェクト研究会（3回程度）の実施	④プロジェクト研究会を3回実施し、アンケートの作成等を行った。
	◎⑤基盤研究の推進	⑤各教員ごとの研究の推進	⑤教育研究業績集の発刊と研究報告会（年度末に1回）の実施	⑤教育研究業績集を発刊した。また、平成29年度中村学園教職教育研究会にて研究報告を行った（4課題）。



付置施設

重点項目	事業計画	評価指標	達成状況
<b>薬膳科学研究所</b>			
<p>◎①食物の伝統的食文化知識と最先端科学技術を融合して生活習慣病の予防・治療に関する研究を食物中心に実施</p> <p>②上海中医薬大学と連携で薬膳 EXPO 開催</p>	<p>①・薬膳食材の遺伝子発現から生活習慣病予防効果までの研究 ・中医学体質と腸内細菌叢に関する疫学研究 ・日本と中国の保育所幼児の生活習慣と腸内細菌叢</p> <p>②・薬膳 EXPO 開催、健康モデル食の日本型薬膳を発信</p>	<p>①・学術論文掲載・学会発表 ・上海中医薬大学と共同研究</p> <p>②・薬膳 EXPO の開催</p>	<p>①日本病態栄養学会、日本栄養食糧学会、日本栄養改善学会、日本調理科学会に 6 報発表した。現在、論文作成中である。中国での腸内細菌叢は分析が終了し、結果をまとめているところである。</p> <p>②2017 年 9 月 1 日から 3 日まで福岡国際センターで YAKUZEN EXPO2017 を上海中医薬大学との共催で開催した。展示会、シンポジウム、市民講演会に約 16,000 名の参加者があり、日本型薬膳発信のイベントとして高い評価を得た。</p>
<b>流通科学研究所</b>			
<p>◎①流通科学の理論と実証に関する国際研究の推進。特に米国、東アジアおよびアセアン諸国との国際連携</p> <p>◎②流通科学の理論と実証に関する米国調査の推進。</p> <p>○③九州経済産業局、九州農政局、筑前町、うきは市などと連携した実証研究の推進</p>	<p>①7 月にアジアの著名な研究者を招聘して、「流通科学の理論と実証」に関する国際セミナーを開催する。</p> <p>②8 月に米国に赴き、流通の実態調査を実施し、日米の通商において発生している流通の問題点と課題を分析する。</p> <p>③国内の企業と地方自治体と連携し、国内で発生している流通の問題点と課題を調査する。</p>	<p>①海外から 2 名、国内から 1 名の研究者を招聘し、学内外から 150 名以上の参加者を集める。</p> <p>②米国の企業と大学等を 5 か所以上調査し、報告書を作成する。</p> <p>③4 か所以上を調査し、2 か所から研究費を獲得する。</p>	<p>①7 月 29 日に外国人研究者 2 名、日本人研究者 1 名を招聘し、学内外から 200 名の参加者を集めた。 さらに、韓国の海洋大学と全北大学を訪問し、講演するとともに現地調査を行った。 その他、中国河南省と江西省を訪問し、中国人民大学と日中の流通問題について協議し、今後の課題について共同調査を実施した。</p> <p>②米国ロサンゼルス市の流通施設や企業（ウォルマートマーケット、ホールフーズ、ターゲット、トレーダージョーズ等）を訪問し、小売り流通における e コマースと実店舗との競争の実態と課題の解明に関する現地調査を行った。 また、米国穀物協会の招待で、ミズリー州のモンサント社と穀物生産農場および穀物流通輸出基地並びにイリノイ州立大学を訪問し、米国における穀物の生産流通輸出加工施設を現地調査した。</p> <p>③5 か所（宮崎、鹿児島、熊本、福岡の各県）を調査し、また 2 か所から研究費を獲得した。研究成果は農畜産業振興機構の雑誌に掲載されている。 さらに、九州大学、九州経済産業局、九州農政局、九州経済連合会、大同青果株式会社、九州農産物通商などと連携して、九州産農産物輸出拡大に関する研究会を福岡市内ホテルで開催した。</p>
<b>健康増進センター</b>			
<p>◎①臨床栄養学的追跡調査(ヘルスチェック)<sup>※7</sup>の継続とアンケート回収率の向上</p>	<p>①卒後追跡調査の回収率向上の対策を立案</p>	<p>①卒後追跡調査回収率増加</p>	<p>①回収率はやや増加したものの 29%で低迷しているため、ワーキンググループをつくり、回収率を上げるためフォローの見直しを行っている。</p>

重点項目	事業計画	評価指標	達成状況報告
②市民対象の健康栄養クリニック（肥満クリニック）継続、及び肥満治療のエビデンス構築と社会への還元 ○③研究計画のアップデート ◇栄養科学の進歩に対応した研究内容の改善  ○④データ保存、データ出力の効率化、安全化のための情報システムの改良	②肥満クリニック受講者のデータ解析から肥満治療の新たな介入策の検討  ③最新の医学・栄養学に即した研究計画のアップデート  ④蓄積データベースの大学院生の研究への提供	②受講者の健康状態改善(100%)  ③学会発表数増加（年間5回増） 発表論文数増加（年間1本増）  ④大学院生の増進センター関連の修士論文の発表の増加	②肥満症関連検査項目改善17人中17人(100%)  ③健康増進センター関連学会発表は、H28年度はヘルスチェック4件、肥満クリニック2件の計6件であったが、H29年度はヘルスチェック7件（内2件は海外の学会での発表）、肥満クリニック1件、さらに肥満クリニック・栄養クリニック連携2件の計10件と4件の増加となった。また、英文原著は2報掲載された。 ④1名の修士にヘルスチェックデータを提供し、修士論文として発表した。
<b>栄養クリニック</b>			
◎①栄養支援による疾病の予防と改善を行う栄養クリニックの社会的認知度の向上  ○②栄養クリニックの効果的栄養支援方法の確立	①栄養クリニック連絡協議会による栄養クリニック併設大学との協力体制の構築 ②栄養クリニックの治療成績の解析と応用による治療成績の向上と情報の発信	①連絡協議会への参加と提案  ②学会発表10%増	①栄養改善学会での栄養クリニック連絡協議会でクリニックの地域医療貢献、学生教育などへの活用状況について発表した。 ②クリニックで新たな食事療法の臨床研究を行い、栄養クリニック関連の学会発表は、H28年度2件であったが、H29年度4件と2件の増加となった。
<b>発達支援センター</b>			
◎①障がい児者への直接的支援、保護者や保育者の支援の充実を図るとともに、学部学生の体験的学びの機会、また、大学院生の実践的研究の機会を提供する	①活動の活性化と地域における認知度向上を図る。 [保育・教育支援部門] ・親子教室 ・地域交流研修会 [発達臨床支援部門] ・動作法訓練会 ・思春期・青年期の発達障がい者のためのソーシャルスキル学習支援グループ ・付属園の支援 ・外来療育  [両部門共通] ・保育・教育専門講座 ・研究紀要発刊	① [保育・教育支援部門] ・親子教室 年1回4日間 ・地域交流研修会 年3回 [発達臨床支援部門] ・動作法訓練会 週1回 ・思春期・青年期の発達障がい者のためのソーシャルスキル学習支援グループ 月1回 ・付属園の支援 随時 ・外来療育 随時 [両部門共通] ・保育・教育専門講座 年1回3日間 ・研究紀要発刊 年1回年度末	① [保育・教育支援部門] ・親子教室および地域交流研修会を統合し、あらたに「いきいき子育て教室」として5回、付属あさひ幼稚園と共同開催した。 [発達臨床支援部門] ・動作法訓練会を週1回、思春期・青年期の発達障がい者のためのソーシャルスキル学習支援グループを月1回継続的に実施している。 ・付属園支援、外来療育を随時実施している。 [両部門共通] ・保育・教育専門講座を、10月～1月に計3回実施した。学内外合わせて延べ134名が受講した。 ・研究紀要を2月に発刊した。11本の研究論文、2本の研究ノートに掲載した。
<b>ラーニングサポートセンター</b>			
◎①学生の基礎学力支援と学内講座の実施 ・学生の基礎学力について学部・学科と情報を共有し、連携して必要な支援を受けられるようにする。	①基礎学力支援と学内講座の実施 ・フォローアップ講座とWeb講座の実施 ・留学生対象の日本語教育の実施 ・ラーニングサポートセンターだよりの発行（隔月年6回）	①・学力支援: Web講座の利用状況（前年度比+20%） ・講座の充実:ラーニングサポートセンターだよりの発行(隔月年6回)	①基礎学力支援における講座・個別指導は昨年並みであるが、Web講座の利用状況においては大きく増加して前年比+70%となった。 ラーニングサポートセンターだよりは5回の発行であったが、4月は新入生用と在学生用の2種類を発行したため、実際には6種類の発行であった。

大学・短期大学部共通

重点項目	事業計画	評価指標	達成状況
<b>理念・目的</b>			
◎①広報戦略会議の提言を踏まえた広報体制、本学の研究に関する広報、学内情報ナレッジデータベースを構築し、ブランド資産マネジメントを確立	①学園広報と募集広報との一貫性を持った運動を更に推進し、学園ブランドを強力に展開していく。	①薬膳 EXPO の実施  ②マスメディアへの掲載数	①平成 29 年 9 月 1 日～3 日、福岡国際センター・福岡国際会議場において、「YAKUZEN EXPO 2017」を開催し、展示会やシンポジウムに 16,000 人を超える来場があった。また、メディア取材も新聞 7 件、TV5 件と数多く、健やかな暮らしを育む、これからの食を提案・発信することができた。 ②メディア露出 209 件（前年度：149 件）
<b>教育研究組織</b>			
◎①教育研究組織を有効に機能させ、定期的に検証する組織・制度を設け PDCA サイクルを実施 ②各教育センターの活動を検証し、より活性化しよう改善点を見出して機能強化を図る  ○③グローバル化が進む時代に即し、本学対応の明確化と教育を推進  ○④研究指導教員および研究指導補助教員の確保と充実	①教育研究組織を検証できる適切な体制を構築し、検証方法の定型化を進める。 ②各教育センターにおける活動を振り返り、その結果を次年度の計画へ反映する。更にセンター構成についての見直しを行う。 ③フード・マネジメント学科で導入予定のバレルツとの連携授業の検証を行い、他学科への拡張を検討する。 ④研究指導教員および研究指導補助教員を充実させる。	①検証プロセス案  ②教育センター活動報告  ③バレルツ連携検証報告資料  ④研究科教員組織一覧	①教育研究組織ごとの事業報告及び FD 実施報告書を作成し、点検を行った。 ②事業報告による振り返りを行うと共に、中期総合計画の達成状況についても点検を行った。 ③フード・マネジメント学科にてバレルツと連携した科目を開講し、発生した課題への解決を図り、次年度の円滑な実施のための改善案を検討した。 ④各研究科にて増員を検討し、増員が必要な研究科は規程に則り選考を実施した。
<b>教員組織</b>			
◎①設置基準を順守し、授業担当科目と専門領域のミスマッチが生じないよう教職員間の連携体制を進化させ、中長期的な教員組織の安定化を図る ②大学基準協会の評価項目内容を検証	①教員採用計画策定から選考の段階ごとに法人本部、学科、教務部との連携を強化する。 ②設置基準、各ガイドライン、認証評価結果等を反映させつつ 3 ポリシーに適合した教員組織の整備に着手する。	①ミーティング記録  ②教員組織編成方針検討資料	①教員採用計画から選考の段階ごとに審議会にて検証を行っている他、次年度から教務部事務部長が選考委員として追加されることで更なる連携を図る予定である。 ②現行の教員組織と教員採用・昇格計画を検証し、毎年自己点検を実施している。
<b>教員の資質向上</b>			
◎①「FD 推進のための教育システム改革 2007」に代わる「教育システム改革 2014」の着実な実行を推進  ②学生視点による新たな FD の企画・実施を提案する  ○③学科別の FD 活動における効果の高い取組等を全学的に展開し、教員の更なる資質向上につなげる	①各学科の取組状況を調査し、進捗状況を各担当部署と共有する。 ②授業評価アンケート、公開授業、バスターチャー等の見直しを行い、新たな活用方法を検討する。 ③教育ワークショップ や FD 研修会を有効活用するために現状を分析し改善案を提案する。	①進捗状況報告  ②FD 委員会記録  ③FD 委員会記録	①FD 推進センターにて各学科での取組状況を把握した。来年度は、FD 推進センターと合同教務委員会が協力して、ナンバリング及びルーブリックの制定を行い、平成 31 年度からの導入を目指す。 ②公開授業について、相互参観が負担感なく積極的に行えるよう、来年度からの施行として参観ルール及び考察レポートを変更した。バスターチャー賞については、より学生参画度の高いものにするなど、引き続き検討を行う。 ③教育ワークショップで教育改革支援制度の成果報告を行い、教職協働の取組を全学に展開した。

重点項目	事業計画	評価指標	達成状況
<b>教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方法</b>			
◎①各学科で見直された3つのポリシーをFD委員会で検証  ②一部学科で実施出来ていなかった3つのポリシーの適合性の検証とその見直しを全学科で実施  ○③教養教育科目および新たに編成予定の短大共通教養科目における編成方針と到達目標などの整備	①文部科学省のガイドラインを基に、FD委員会等で3ポリシーの検証を継続する。  ②3つのポリシーの適合性の検証を継続しながら、アセスメントポリシー <sup>※6</sup> の策定を推進する。  ③新設教養科目設置後の検証を経て改善を提案する。	①FD委員会議事録等  ②FD委員会議事録等  ③教養教育委員会資料	①事業報告において、3ポリシーを踏まえた点検・確認を実施し、来年度のアセスメントポリシー策定につなげる。 ②教育ワークショップにて、アセスメントポリシー策定に関する知見を得た。今後、FD推進センターと合同教務委員会が協力して、策定に向けた検討を行う。 ③今年度より新設した短大共通教養科目について検証項目を検討中。
<b>教育課程・教育内容</b>			
◎①各学科の教育課程の構造を明示し、教育目標およびディプロマポリシーを達成し得る教育課程編成の検証  ○②教養教育科目における教育目標を定め、教育課程の編成・実施方針を基にした科目の見直し	①教育課程と3ポリシーの適合を検証するとともに、履修系統図に基づいたナンバリングの導入を全学的に推進する。 ②フット・マネジメント学科を含めた大学教養教育、及び短大教養教育のあり方と科目編成について再度検討する。	①ナンバリング一覧  ②教養教育委員会資料	①現行の履修系統図等を基に科目ナンバリングの全学導入について、平成30年度の教務システム入替(予定)を踏まえ、平成31年度の導入に向けて検討中。  ②新設したフット・マネジメント学科を含めた大学教養科目、及び今年度より新設した短大共通教養科目について検証項目を検討中。
<b>教育方法</b>			
◎①建学の精神にある通り、「理論と実際の統合」を図るために従来型の一方向の授業だけでなく、学生が能動的に学修するアクティブラーニングを全学的に推進する ②シラバスに基づいて授業が実施されるよう様式内容を充実  ●③公開授業の更なる活用を通じて、全学的な教育方法の改善につなげる	①アクティブラーニング調査結果の分析を進めながら、ラーニングスペース等の施設や備品及び経費負担等のサポート体制の充実化を図る。  ②新シラバス導入効果を分析し、次期システムに向けた改善点をまとめる。  ③公開授業の実施状況を分析し、全学的な教育方法の改善につながるよう改善案を検討する。	①アクティブラーニング実施状況報告  ②新シラバス評価報告  ③改善案	①アクティブラーニング調査実施済。状況の分析を進め、更なる推進を図っていく。  ②新シラバス導入済。シラバス確認担当者による事前確認がWeb上で行える等、機能強化を行った。授業時間外の事前・事後学習時間の明記等、記入内容の充実について整備中である。 ③相互参観が負担感なく積極的に行えるよう、来年度からの施行として、FD推進センターでの参観者の取りまとめ等のルールや考察レポートを変更した。
<b>教育成果</b>			
◎①学生の学修成果の評価について方針を明確に定め、学生の学修成果の基本的な評価指標を導入  ○②学生の満足度や学習成果を調査し、在学中の教育成果を検証	①アセスメントポリシーを定め、全学的なルーブリックの導入を推進する。  ②入学後と卒業直前の学生を対象に複数回調査を実施し、検証の精度を高める。	①FD委員会議事録等  ②アンケート調査票	①今後、FD推進センターと合同教務委員会での合同会議にて策定に向けて検討予定であり、第7次中期総合計画においてH30年度にアセスメントポリシー、H31年度にルーブリック評価の全学導入を計画している。 ②アンケート結果を分析し、審議会にて報告を行い、教育成果の検証を行った。

## 事務局

### 基本方針

1. 入試制度の効果的見直しと高大接続の強化により、アドミッションポリシーに即した志願者を確保する。
2. 修学支援を強化し、カリキュラムポリシーの質を担保する。
3. 就職支援において、学習成果(ラーニングアウトカム)を活かした進路選択の機会を拡大する。
4. ラーニングコモンズや ICT 環境整備をはじめとした教育施設の充実によりアクティブラーニングを促進し、ディプロマポリシーに即した人材を育成する。
5. 意欲と専門性を備えた事務職員の資質向上及び事務局の組織力の強化を図る。

### 学生受け入れ

重点項目	事業計画	評価指標	達成状況
<p>◎①入学者選抜方法の抜本的な見直しの検討及び検討結果の実施</p> <p>○②ネット出願の導入に伴う高校現場の理解度の醸成及び円滑な実施体制の確立</p> <p>○③高大連絡会の充実 ◇併設校との高大連絡会において、入試システムを検討、改善し、併設校からの入学者の質の向上を図る</p>	<p>①学力の3要素を適切に把握するための入学者選抜方法の在り方を検討する。</p> <p>②スマートフォン用ウェブサイトの充実を図るとともに新たに受験生応援サイトを設置する。</p> <p>③平成30年度版大学案内の全面的刷新</p> <p>④平成30年度入試より紙の願書を廃止し、オールインターネット出願に移行する。</p> <p>⑤併設校との新入試システムの促進</p>	<p>①入学者選抜方法検討WGの複数回実施と提案書作成</p> <p>②既設サイトのページビューの増加(前年比10%増)</p> <p>③新大学案内</p> <p>④11月までに全面移行</p> <p>⑤高3対象基礎学力検査の実施</p>	<p>①入学者選抜方法検討WGを4回開催し、WGメンバーを通じて全教員に新入試制度の情報共有を図るとともに、高大接続改革を実現するための本学の新たな入試制度について学長に提案を行った。</p> <p>②平成29年6月に受験生応援サイトを開設し、3月現在のアクセス数約14,000件。既設サイトのページビューも前年比7%増加した。</p> <p>③全面リニューアルを企画し、平成30年5月完成を目指し、取材・撮影・原稿作成・編集作業を進行中。</p> <p>④平成30年度入試からオールネット化に移行完了。</p> <p>⑤平成29年7月に基礎学力検査を実施し130名が受験。平成30年度併設校推薦入試では各学科の趣旨を理解した上で本学を強く志望した生徒全員が合格することができた</p>

### 学生支援

重点項目	事業計画	評価指標	達成状況
<p><b>修学支援</b></p> <p>◎①入学前教育や初年次教育などの高大接続教育における入学生の修学支援の強化</p> <p>○②基礎教育センターに蓄積される学生が抱える学習上の問題傾向等をふまえた初年次教育の充実</p> <p>○③学外実習等による講義欠席学生を対象とした補完教育体制の整備</p> <p>○④学部事務および学外実習事務の共通化推奨とSD実施</p> <p>◎⑤院生に対する奨学金検討と研究費等の見直し</p>	<p>①入学前教育を入学予定者の視点に立ち、全学的な見直しに取り組む。</p> <p>②ラーニングサポートセンターでのデータ整備及び分析結果を各学科へフィードバックし、教育課程の見直しに繋げる。</p> <p>③各教員に対し講義録画システムの浸透を図り、講義収録を進める。</p> <p>④教務部内協働及び各担当者のスキルアップを図る。</p> <p>⑤院生対象の奨学金制度検討及び研究費の見直しを提案する。</p>	<p>①ラーニングサポートセンター連絡協議会記録</p> <p>②データ分析報告</p> <p>③講義収録(サンプル)作成</p> <p>④グループ内勉強会実施</p> <p>⑤大学院運営委員会記録</p>	<p>①入学前教育の参加状況・内容を分析し、ラーニングサポートセンター連絡協議会にて、教育効果の検証を行った。</p> <p>②センターとの月例打ち合わせ後、ラーニングサポートセンター連絡協議会にて各学科への情報発信を行い、情報共有を進めた。</p> <p>③講義録画システムを使った講義収録を進め、対象学生への補完教育を行った。</p> <p>④課別及び系統別のミーティングを定期的に行うことにより、各人の業務進捗が共有でき、協働体制が取れている。</p> <p>⑤検討を行ったが、奨学金制度創設は見送られた。研究費については、使い勝手の改善が課題となっている。</p>

重点項目	事業計画	評価指標	達成状況報告
○⑥流通科学研究科における学部・修士課程 5 年一貫プログラムの推奨	⑥5 年一貫プログラムの広報強化及び他研究科での導入を推進する。	⑥説明会実施	⑥流通では説明会を実施し学生の動員を図った結果、次年度より 5 年一貫プログラムにて 1 名入学予定。教育でも社会人を対象とした 1 年制プログラムを H31 年度から導入すべく各種の規程の整備を行った。
<b>生活支援</b>			
<p>◎①「学生生活実態調査」結果に基づき、学生サービスの向上を図る。</p> <p>○②学生相談室との連携を強化し、学生のサポート体制を確立する。</p> <p>③2 号館「食育館」の混雑緩和を図るとともに、4 号館食堂の新しい運営計画を策定する。</p> <p>○④大学院生専用寮の整備・活用</p>	<p>①「学生生活実態調査（平成 28 年度実施分）」結果分析に基づく改善策の実施</p> <p>②「学生支援連絡会」において気になる学生等について更なる情報の共有化を図る。</p> <p>③平成 29 年度予算にて実行した案件を検証し、更なる混雑緩和を図る。</p> <p>④利用者へ必要な備品等要望を確認、院生全員への周知を図る。</p>	<p>①「学生生活実態調査」結果において、学生満足度（「とても満足している」「満足している」の比率）85%以上</p> <p>②課内会議（毎月）並びに定期的開催する学生支援連絡会での情報共有を行う。</p> <p>③食育推進委員会において検討、平成 30 年度予算に申請</p> <p>④年間 2～3 名の利用</p>	<p>①平成 28 年度調査結果は、大短平均 84.1%で、目標には僅かに及ばなかったものの、調査開始以来最高の数値を記録した。</p> <p>②予定どおり課内会議及び学生支援連絡会を開催しており、緊密な情報共有を行うとともに障害学生支援制度の確立に向けての検討も行っている。</p> <p>③座席を 71 席増設するだけでなく、弁当販売による混雑緩和など、可能な部分から対策を行っている。平成 30 年度予算にてさらなる対策を実施する。</p> <p>④H28.4 月から別府校地東住宅へ大学院生 1 名が入居。引き続き大学院生へ周知し希望者を募っている。</p>
<b>進路支援</b>			
<p>◎①卒業生の早期離職防止促進</p> <p>○②学生満足度を高める良質な就職先の開拓</p> <p>○③変化する就職環境に対応した就職支援の強化</p>	<p>①各系統における卒業生対象セミナーの開催時期、内容等の再検討と周知方法の改善</p> <p>②ディプロマポリシーを意識した企業訪問の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな就職先の洗い出し</li> <li>・各企業の状況等をリサーチ</li> <li>・福岡市近郊において採用実績のない企業等の現状把握</li> </ul> <p>③各学部学科における就職指導の状況把握と低学年からの就活への意識づけを強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就職支援課主催セミナーの時期と内容の見直し</li> </ul>	<p>①各系統別の卒業生参加者数 30%増加</p> <p>②・良質な就職先企業の新たな開拓 20 社以上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・セミナー等において学生に最新の企業情報を提供</li> </ul> <p>③全学部学科の学生を対象とした業界研究および就活準備セミナーの定着化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・他大学を訪問し、学生指導の状況や具体的な指導方法をリサーチ</li> </ul>	<p>①栄養科学部の卒業生を対象に YAKUZEN EXPO 2017 のセミナー会場でリカレント教育、オープンキャンパス日に幼保系の卒業生対象にナカムラカミングデーを行うなど、開催時期や場所等を変更して行ったが、参加者の増加には至っていない。</p> <p>②教員と連携しての企業訪問等や YAKUZEN EXPO 2017 で関わりのあった企業など新たな開拓を行った。</p> <p>③学内合同業界研究セミナー及び就活準備セミナーの依頼企業を学生の関心が高い知名度のある企業を選出し参加していただいた。</p> <p>また、学内の合同企業説明会の開催期間を 3 日間から 4 日間にするなど更なる充実を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・武庫川女子大学、立命館大学（茨木キャンパス、草津キャンパス）を訪問し、低学年からのキャリア教育を充実すべく、情報交換を行った。</li> </ul>

教育研究環境

重点項目	事業計画	評価指標	達成状況報告
<b>施設設備</b>			
<b>【学修支援課】</b> ◎◎①学生のニーズを捉えた学びの場および新たな学習環境として ICT 環境を整備	<b>【学修支援課】</b> ①フード・マネジメント学科から PC 必携化が導入されるのに伴い、その活用及び他学科への拡大を推進する。	①PC 必携化検証報告	①今年度より新設したフード・マネジメント学科にて PC 必携を行い、次年度は流通科学部・キャリア開発学科にて PC 必携予定である。PC 必携の効果検証のため、フード・マネジメント学科の教員、学生対象にアンケートを実施中であり、今後検証を行っていく。
<b>【情報システム室】</b> ◎②教育研究用情報基盤の整備及び維持管理 パソコン教室、教育・研究用サーバシステム、学内 LAN システムの整備及び維持管理。また、多様な学習形態に即した ICT 教育環境の構築を検討 ○③ICT 活用教育支援 学生の主体的な学修に必要な事前準備・授業受講・事後展開をサポートするシステム、教員と学生のコミュニケーションやきめ細かい支援などをサポートするシステムの構築・運用	<b>【情報システム室】</b> ②各システムの更新及び計画検討 ・学内 LAN 全面更新 ・H30 年度流通短大 PC 教室更新計画の立案 ③ノート PC 必携化の全学展開に向け、学生及び教職員へのサポート体制を検討、立案する。	② ・学内 LAN 更新計画の実施 ・流通短大 PC 教室更新計画の作成 ③PC サポートデスク（仮称）の設立計画の作成	② ・H29.9 学内 LAN 更新完了 ・流通短大 PC 教室更新計画の立案及び予算化完了 ③ ・予算申請においてサポートデスクは見送りとなったが、H30.4 月～6 月の混雑時期のみアウトソーシングによる PC サポート体制を整える。
<b>【管財課】</b> ◎◎④新本館新築工事	<b>【管財課】</b> ④新本館建設に向けて計画立案 ⑤ ・1 号館 10 階大講義室及び 4 号館 4201R 照明器具を LED 器具へ更新 ・アニマルセンター冷房チラー更新	④他大学の情報収集 ⑤年度内の工事完成	④松山大学や近畿大学等（計 8 件）にわたる他大学の施設見学を実施 ⑤ ・1 号館 10 階大講義室及び 4 号館 4201R の LED 器具へ更新完了 ・アニマルセンター冷房チラー更新完了
<b>図書館・学術情報</b>			
◎①蔵書点検の確立	①データ整備及びラベル外貼り。蔵書点検 3 分の 1 実施（分類番号 700～999）	①蔵書点検 3 分の 1 実施完了	①平成 29 年 8～9 月蔵書点検（分類番号 700～999）実施完了
<b>研究環境</b>			
◎①研究支援体制を整備し、外部資金の獲得を推進	①科学研究費「若手研究 A」の採択に向けた試行的取組の開始	①外部資金新規採択率 30%	①科研費新規採択率は 10%に満たないものの、その他の研究助成金の新規採択率は 30%を超えた。
<b>社会連携・社会環境</b>			
重点項目	事業計画	評価指標	達成状況報告
◎①国際交流拠点の設置検討（グローバル教育・人材育成に向けた環境整備） ○②地域連携活動におけるアクティブラーニングを実践し、コミュニケーション力を備えた学生を育成する。 ○③公開講座の意義を全学的に改め、実施における更なる充実と拡大のための業務体制の見直しと改善を図る。	①海外留学や研修の全学部展開や、異文化体験の促進 ②Nプロジェクトの活性化による地域との交流事業の強化 ③地域からの要望を加味した公開講座の在り方の検討	①・JASSO 奨学金（協定校派遣）の獲得（大短各 1 件） ・ぐるーぱる広場・語学カフェの運営の見直しと受講者増（20%増） ・新規プログラムの提案（1 件） ②申請数を増やし、採択件数を 2 件以上とする。 ③・より充実するためのコース数等の見直し ・アンケートにおける要望を共有したうえで講座内容の検討	①・H30 年度の JASSO 奨学金は、大学 4 件、短大 2 件の計 6 件を申請し、新規 1 件（大学）、継続 1 件（大学）、合計 2 件であった。 ・ぐるーぱる広場（韓国語）を新規導入したこともあり、全体の参加者数は 20%以上増加した。 ・キャリア開発学科での「スタートアップ研修 in 韓国」を学科と共に制度化し、実施した。 ②N プロジェクトは 2 件採択され、12 月までに実施した。 ③・公開講座は 3 コースに変更した結果、前年度 5 コースで実施した参加者数とほぼ同数の参加があった。 ・新規市民講座を企画し、H30 年度実施予定である。

管理運営・財務

重点項目	事業計画	評価指標	達成状況報告
<b>管理運営</b>			
◎①メンタルヘルス対策の更なる推進 「労働安全衛生法の一部を改正する 法案（通称：ストレスチェック義務 化法案）」に対応すると同時にメンタ ルヘルス予防体制の充実を図る。	①組織改善への活用	①ストレスチェックの結果を組 織改善へ活用する。	①衛生委員会からストレスチェック制度に関する方針を教職員に提示 し、6月に厚生労働省が推奨する「職業性ストレス簡易調査票【57項 目版】」に基づいたストレスチェックを Web 上にて実施。対象者 317 名中 285 名（89.9%）が受講した。高ストレス者には面談指導を勧め 健康障害の事前防止に努めるとともに、今回から各所属長（部局長、 学部長、園長等）にも集団分析結果を閲覧可能とした。次年度は、更 に高ストレス者を識別して対策を講じることができるよう環境整備を 進める。
<b>事務組織・SD</b>			
◎①SD を推進し、事務職員の意欲・資 質の更なる向上を図る。 社会動向に即応できる職員育成のた め、SD 活動を推進し、レベルアップ を図り、学園の核となる人材を育成 する。	①研修による事務職員の人材育 成方針を策定	①研修による事務職員の人材育 成方針を策定する。	①本年度はカリキュラム型 SD、他大学訪問調査 SD 等新規研修を実施し た。また、年間の SD 研修計画を体系化し一覧にまとめ配布した。但し、 研修による事務職員の人材育成方針を策定するに至らなかった。
<b>財政</b>			
◎①教育研究を安定して遂行し、かつ 中・長期の管理運営方針を実施する ために、必要かつ十分な財政基盤を 確保し、収支の適切性を維持する。	①中期財政計画（6 ヵ年）を策定し、 主要な財務指標の値を分析	①分析報告書作成	①平成 35 年度までの中期財政計画を作成後、主要な財務指標の分析を 行った。
<b>予算編成・執行</b>			
◎①予算執行に伴う効果を分析・検証し て、中期総合計画を達成するための 予算を編成・執行する。	①教育研究経費・管理経費の予算 執行状況や施設・設備関係支出 の利用状況の把握、及び効果を 分析・検証	①検証報告書作成	①平成 28 年度予算執行状況の検証を各部所、各科目に対し行い、平成 30 年度予算編成時に検証結果を反映した。
<b>内部質保証</b>			
重点項目	事業計画	評価指標	達成状況報告
◎①教職協働による学内 IR 機能の確 立  ◎②平成 28 年度の短期大学の認証 評価受審を含め、改善・改革に繋 がる自己点検・評価の学内体制を 整備	①第 7 次中期総合計画を見据え、経営 と教学が一体となって目指すべき IR 指標の策定と経年分析のための体制 を整備する。 ②外部評価機関による評価結果を踏ま えた自己点検・評価の学内体制の整備	①重視すべき IR 指標を策定す る。  ②関係会議記録	①大学・短期大学部内の IR 業務を推進すべく、IR 委員会規程を制定 した。  ②外部評価委員会規程を制定し、3 月に第 1 回外部評価委員会を開催 し、本学に対する意見を聴取した。



# 平成 29 年度事業報告 中村学園女子中学校・高等学校

## 基本方針

### 教育ビジョン

建学の精神のもと、生徒の夢や希望の実現を目指して進取の気風による新時代にふさわしい教育を推進し、福岡における女子校ナンバーワンとなる。

1. グローカル<sup>\*1</sup>に活躍できる「知徳」を備えた女性を育成する。
  - ① 基本的な生活習慣の確立
  - ② 学習への積極的な取り組み
  - ③ グローバル教育の深化
  - ④ 2020 年度を見据えた教育改革の推進
2. 教職員の職務内容の改善を継続的に進める。

重点項目	事業計画	評価指標	達成状況
1. 学力の向上	①中高一貫コースの全国学力推移調査 <sup>**2</sup> 偏差値のランクアップ	・NSS <sup>**3</sup> を充実させ学習習慣を確立し、偏差値ゾーン1ランクアップする(50%以上)	平成 27 年度入学生の 1 年次から 3 年次の実績 42 名中 アップ 21 名。S~D の幅広い成績層を個別に伸ばしていく具体案の検討が必要。
	②一般進学コースの学力向上	・課外授業の見直し・入試対策講座の充実で平均偏差値 1 ポイントアップを図る	高 2 11 月 進学コース進研模試 SS 平成 28 年度 42.6 平成 29 年度 44.0 (同学年 7 月 SS43.6) 課外授業に関しては平成 30 年度より大幅な見直しを行う。併設校入試基礎学力検査対策講座の早期実施など進学コースの入試対策講座の充実を図った。
	③高校 3 年間のキャリア教育の体系化	・「総合的探究の時間」に織り込む形でのプラン作成	キリリキラリプロジェクトとして集約し、平成 30 年度から始動。
	④高大連携の充実	・新併設校入試制度実施 ・模擬授業等併設大学と連携した取り組みを充実させる	基礎学力検査・模擬授業・入試説明会後、新入試での選考を実施。 平成 30 年度から学校間連絡協議会を中心に取り組みを進展させる。
	⑤進学実績の向上	・九州大学以上合格 10 名、難関私立大合格 120 名 ・GTEC <sup>**4</sup> を利用した英語力向上 ・4 年制大学進学率 75%	九州大学以上合格 2 名、難関私大合格 70 名 4 年制大学進学率 平成 29 年度 67% GTEC 受験 結果 B1 レベル以上 高 1 15 名 高 2 12 名

重点項目	事業計画	評価指標	達成状況
	⑥大学入試の多様化(2018年度入学生) <sup>※5</sup> への対応	・新入試制度対策委員会で受験情報を収集し、対策を検討	新入試制度を前提としてキリリキラリプロジェクトにおける探究活動やSGHでの知見を活用しながら対応を進めている。
	◎ ⑦グローバル教育を推進する	・SGH事業 <sup>※6</sup> を推進し、食のサミットを開催する ・姉妹校交流の充実と新たな姉妹校提携の準備を進める ・留学制度を整備する  ・中学校にケンブリッジイングリッシュ <sup>※7</sup> を導入する	H29 9/1に食のサミット実施。H30 7/28に第2回を予定。 2年SGクラス修学旅行でSIGS訪問。 ハワイ大学等との協定を締結し制度の充実化を図るとともに規程化を進めている。 H29から中学にケンブリッジイングリッシュを導入した。
	○ ⑧家庭学習時間(塾等含む)の増加への取り組み	・生活記録手帳 <sup>※8</sup> の一般進学コースへのH30年度導入を検討する ・ClAssi <sup>※9</sup> の活用	1年生の進学コースの一部から導入を開始。 中学、高校SCクラス、高1への連絡、教材案内。
	○ ⑨生徒のタブレットPC使用を進める	・中学及び高校SGコースで先行利用 ・H30年度から学年進行で高校への導入を検討する ・授業方法を研究する	中1、高校SGコースで利用。 H30高1よりタブレットを導入し、アプリの選定を進めながら、授業での活用を推進中。
2. 学園生活の充実	①本校生としての自覚と誇りの涵養	・道徳マナー検定の実施 ・B以上80%	平成29年度マナー検定(B以上70%) 高1年(97%) 高2年(98%) 平成29年度スピーチ評価(B以上70%) 高1年(91%) 高2年(94%) 高3年(87%) 平成29年度道徳・礼法総合評価(C以上70%) 高1年(99%) 高2年(93%) 高3年(98%)
	②生徒の安全にかかわる教育の充実	・各種安全教室の実施 (人権・交通マナー・薬物防止・痴漢防止・暴力団排除・通信機器等) ・学校生活アンケート(3回)実施 ・苦情件数の統計を継続する	暴力団排除教室は3月に実施、他研修終了。 生活アンケート3回目実施。 苦情件数の9件。 交通マナー8件。 乗車マナー1件。
	● ③生徒身分証明書のID化 <sup>※10</sup> 検討	・身分証明書のID化と生徒手帳の分離を継続検討	大学のIC学生証導入に合わせて検討
	○ ④保護者連絡メールの登録100%化	・登録方法を簡素化する ・現安心メールに代わる連絡ツールの検討	保護者登録者93% 年度ごとの更新がなくなり簡素化した。 業者を変更して、前年度より料金が格安になった。

重点項目	事業計画	評価指標	達成状況
	⑤授業時間の確保	・年間行事の取捨選択を行う	H30 キリリキラリプロジェクト開始に伴い、 考査・運動会・水仙祭・修学旅行等主な 行事の配置を再考した。また、課外のあり方 についても検討を進めている。
	⑥省エネルギーの取組を進める	・省エネルギー行動指針に基づいて生徒指導に取り 組む	エコチャレンジ活動として毎月、各クラス の実施状況を記録して評価。
3. 職員の研修の充実	①生徒の安全を守るための研修	・アレルギー対応、救命救急、いじめ、SNS使用に 関する研修会の実施	職員研修などで実施。
	②教授法の研修	・電子教科書 <sup>*11</sup> やインターネットの授業での利用 ・アクティブ・ラーニング <sup>*12</sup> に関する研究授業の 継続実施	電子教科書検討中。 各教室にWi-Fi。 研究授業を公開授業という形で学校参観日 にて実施。
	③指導指標 <sup>*13</sup> の導入	・実施効果を検証する	導入して4年。検証を行い、内容を改善し ながら継続。
	④教職員の職務内容の見直し	・職務内容改善事項の実施および検証	委員会で検討した内容を改善し、検証した。
	⑤教職員のメンタルヘルスマネジメント	・メンタルヘルスマネジメントの実施 ・教職員レクリエーションの実施 ・保護者からのクレーム防止と対応研修の実施	職員研修会にてメンタルヘルスマネジメント 講演会を隔年にて実施した。 夏季職員研修後にボウリング大会を企画し た。 クレーム防止研修は他のテーマが優先され たため、次回へ持ち越しとなった。
4. 中学入学者 50名、 高校入学者 480名の確保	①中学広報の強化	・中学校受験者200名（育英受験者160名）を確保（ 入試日程などの検証） ・入学者50名を確保 ・一貫SVコース・アクティブコースの紹介 ・ケンブリッジイングリッシュ <sup>*13</sup> の紹介	学校見学会、塾連絡会、私立中学合同説明 会等で説明を行う。 加えて、塾広報担当で各塾に広報を行っ たが、中学受験者179名、入学者27名と目 標には届かなかった。
	②高校広報の強化	・高校受験者数 1200名（SV 250名、V 350名、一 般600名）を確保	オープンスクール、塾連絡会、私学展等に て説明。 加えて、中学広報担当者、塾広報担当者が 各中学・各塾に広報を行ったが、1069名の 志願者となり目標には届かなかった。
	③地域貢献事業 <sup>*14</sup> の開催	・ワカワ学習教室の開催	7月29日に実施。
	○ ④教育内容の充実をアピール	・SGH事業（SGコース）の取り組みの紹介  ・ICTを活用した教育の紹介	SGH便りを2回発行（10月・2月）。SGHに関 する活動をHPに44回掲載。 広報誌「すいせん」に記事を5本掲載。

重点項目	事業計画	評価指標	達成状況
	⑤公立中学・学習塾への訪問強化	・受験者、入学者の目標達成のために積極的な広報活動を展開 中学訪問月 120 回、学習塾訪問月 200 回以上実施	中学訪問回数 月 85 校 学習塾訪問回数 月 156 回
	○ ⑥その他	・魅力ある学校説明会、オープンスクールの研究と実施 ・育英奨学生制度の検証	中学説明会を 4 回、高校オープンスクールを 3 回実施。 他にナイト説明会、特進説明会を実施。 育英生徒については進路と連携し検証を実施。

【事務室】

重点項目	事業計画	評価指標	達成状況
1. 業務処理時間の短縮	○経理事務の簡素化	・保護者への校納金通知方法を文書からメールに変更する ・預り金徴収方法を毎月実費徴収から定額徴収に変更する	校納金通知は新システム移行に依存する部分が大きくなり、また、タブレットの必携化も進むことから、タブレットを利用した通知方法への検討へ方向転換した。 預り金徴収は定額徴収へ変更済。
	○庶務事務の簡素化	・私学共済事業団提出書類を手書きからパソコン作成に変更する ・ハローワーク提出書類を持込から電子申請に変更する	ハローワーク提出書類は、都度、電子申請への切り替えを行っている。
2. 教員の職務負担軽減	教員の事務的業務の見直し	・事務室への移行希望調査とヒヤリングの再実施 ・事務室移行可否の検討	室内人事体制の不安定さ(退職者)によるマンパワー不足が影響し、業務仕分けが停滞した。引き続き、「働き方改革」と併行し移行を進める。

◎最重点項目 ○新規項目 ●前年度未達成項目

【用語の説明】

1. グローカル

グローバルとローカルという 2 語を合わせて創られた言葉。「地球規模で考えながら、自分の地域で活動する (Think gloBAlly, ACt loCAlly)」ことを意味している。

2. 全国学力推移調査

ベネッセが主催する中高一貫校中学対象の全国模試。年 2 回実施され、高校生対象の進研模試と高い相関のあるテストである。6 年間の学力推移を測れるだけでなく、難関大に必要な学力まで測定できる。

全国の中・高一貫校、約 40,000 名が受験している。高校の進研模試と連動している。平均が高いので、偏差値は低く出る。

3. NSS (NAkAmurA Self-eDuCAtion System)

授業と課外 (放課後学習) を連動させ、個々の生徒に応じた自学自習を支援する中村式学習支援システム。

#### 4. GTEC

ベネッセの子会社で英語学校のベルリッツが実施している英語検定的一种。正式名称は「GloBAI Test of English CommuniCAtion」であり、その頭文字をとっている。ビジネス英語のレベルを測定する試験。テストを通じて「読む」「聞く」「書く」「話す」4技能の総合的なコミュニケーション能力を測定する。

#### 5. 大学入試の多様化（2018年度入学生）

2009年を底にして、一旦安定した18歳人口が、2018年から再び減り始め、2018年から2031年までの間で33万人の18歳人口が減少する。このため、大学入学者の質を確保するために、「達成度テスト（仮称）」などの導入が検討されている。2018年度高校入学生からが対象となる。

#### 6. SGH事業（スーパー・グローバル・ハイスクール事業）

平成26年度から文部科学省が実施している事業。急速にグローバル化が加速する現状を踏まえ、社会課題に対する関心と深い教養に加え、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を身に付け、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーを高等学校段階から育成する。本校は平成27年度に指定された。

#### 7. ケンブリッジイングリッシュ

英国ケンブリッジ大学の1部門であるケンブリッジ英語検定機構が、英語の4技能（読む・書く・聞く・話す）を伸ばすためにテキスト・指導法・カリキュラム・検定試験を体系化したもので、英語の学びを総合的にサポートするシステム。年齢に応じた習熟度を測ることができ、世界中で通用する英語資格として認められている。

#### 8. 生活記録手帳

スケジュール管理をするための手帳。1週間の自分の行動（時間の使い方）がひと目でわかる。学習時間の確保に努めるようになり、学力向上につながる。

#### 9. ClAssi

ベネッセとソフトバンクが設立した合弁会社ClAssi(株)が提供する学習支援クラウドサービス。教員・生徒・家庭をつなぐコミュニケーション基盤、生徒の家庭学習状況や成績情報などを記録できる機能などをもち、授業や面談、家庭学習管理などに活用できる。

#### 10. 身分証明書のID化

身分証明書、IC乗車券、生徒の登下校時情報の保護者メール送信など、生徒の利便性と安全対策等の機能を併せ持つ多機能カード。

#### 11. 電子教科書

デジタル化された教科書。教科書やノート、鉛筆などを電子機器に置き換える。音声や映像などのマルチメディアコンテンツとの連携が容易である、大量のデータを持ち歩け、ネットワークから容易に配布でき、また情報が更新できる。画像を拡大表示したり、物体を回転させてみたり、といった仕組みも実現できる。

#### 12. アクティブ・ラーニング

知識基盤社会である21世紀においては、狭義の知識や技能の習得のみならず、自ら柔軟な思考力を持って、他人と協調して課題を解決し、新しい知や価値を創造できる能力が求められている。「自主性」「自主的な学び」を養成することで、文部科学省が新指導要領の中で謳っている「生きる力」の育成と同義である。

#### 13. 指導指標

生徒に身につけさせたい姿勢や技能（教育目標）の達成度を測るために用いる数値化できる本校独自の測定項目。

#### 14. 地域貢献事業

本校が持つ教育設備や人材を活用して、地域の活性化に役立つ事業を展開する。親子料理教室や夏休み小学生学習教室、九州交響楽団コンサートなどを実施してきた。

# 平成 29 年度事業報告 中村学園三陽中学校・高等学校

## 基本方針 「人物」偏差値、日本一をめざして

「人間は頭の良し悪しや学力の優劣よりも何よりも、人物ができていることが基本である」 (学園祖 中村ハル)  
を念頭に、校訓「誠実・感恩・向上」の精神を備えた人物の育成に努める。

### 教育計画

#### 1. 建学の精神を尊ぶ生徒を育てる

重点項目	事業計画	評価指標
中高共通 ●ルールやマナーを自ら守る生徒集団の育成	自ら進んで挨拶が出来る生徒を育成する	・登校時の挨拶運動を毎日実施する 生徒会を中心として毎朝昇降口前でハイタッチ運動を継続した。 生徒会主導で挨拶運動を実施し、特に授業開始・終了時の挨拶をきちんとすることを重視して、挨拶の機運を高めようと努力している。
	欠席・遅刻をしない、させない指導をする	・年間出席率 99% 年間出席率 99.2%達成。(中 99.4%、高 99.1%)
	TPO をわきまえた服装が出来るようにする	・行事や全校集会時の服装違反。 行事や全校集会時の服装違反は、式典等では毎回 30 名程度の服装違反があり、継続的な指導を続けている。違反者数は評価指標内ではあるが、極力“0”に近づけるよう努力を継続する。
	ゴミの分別などを通して環境意識を高め校内美化に取り組む	・各学期末に美化委員採点 80 点以上 美化委員による校内美化の採点は、実施されなかった。 ・清掃区域外の箇所を毎学期 1 回清掃する 清掃区域外の清掃も計画実施されなかった。

#### 2. 基礎学力の定着を図り学ぶ意欲を育む

重点項目	事業計画	評価指標
中1	◎小学校内容の振り返りと未修得分野の補完	・フクトの模試で国数英の学年平均偏差値 45 以上 フクトの模試で国数英の学年平均偏差値 43.4。わずかではあるが、目標とする偏差値に届かなかった。(偏差値 45 以上は 10 名)
	◎英語力の強化	・英検 5 級以上が 70%以上 26 名中 7 名の生徒が英検 5 級を取得。(27%)

重点項目		事業計画	評価指標
中2	◎タブレット <sup>※3</sup> を活用した家庭学習の定着	週課題・月課題、授業の予習・復習となる課題を与え学習内容の定着を図る	・フクトの模試で国数英の学年平均偏差値 48 以上 フクトの模試で国数英の学年平均偏差値 41.5。目標とする指標に届かなかった。来年度はもっと学力を向上させるよう努力する。(偏差値 48 以上は 3 名)
	◎英語力の強化	すららを活用した英検対策に取り組む	・英検 4 級以上が 60%以上。 英検 4 級以上の取得者 0 名。(0%)
中3	◎タブレットを活用し中学 3 年間の学習内容の総復習	各教科の弱点分野の克服に努める	・フクトの模試で 5 教科の学年平均偏差値 50 以上 フクトの模試で 5 教科の学年平均偏差値 43.4。目標に届かなかった。(偏差値 50 以上は 5 名)
	◎英語力の強化	すららを活用した英検対策に取り組む	・英検 3 級以上が 30%以上 英検 3 級以上の取得者 1 名。(3.1%)
高1	◎基礎学力の向上	補講やタブレットの活用で中学内容の復習をする	・国数英の総合 GTZC ゾーン以上が 40%以上 国数英の総合 GTZ C ゾーン以上は 60 名(49.1%)。目標達成。
	◎英語力の強化	すららを活用した英検対策に取り組む	・英検 3 級以上が 30%以上 英検 3 級以上取得者 9 名。(7.3%)
高2	◎GTZ <sup>※4</sup> “D” ゾーンからの脱却	週課題→週テスト→期末テスト→実力テストのサイクルを効果的に実施する	・国数英の総合 GTZC ゾーン以上が 50%以上 国数英の総合 GTZC ゾーン以上が 39 名(32.0%)。目標達成できなかった。
	◎英語力の強化	すららを活用した英検対策に取り組む	・英検準 2 級以上が 10%以上 英検準 2 級以上取得者 3 名 (2,5%)
高3	◎大学入試へ対応可能な学力推進	進研模試において 1 教科でも結果を出せるような力を付けさせる	・進研模試偏差値 50 以上が 10%以上。 進研模試偏差値 50 以上 47 名中 4 名。(8.5%)
	◎進学後の学習に耐え得る基礎力の養成	社会に通用する基礎的な学力や一般常識を身につけさせる	・全教科欠点者 0 名 全教科欠点者 0 名達成
	◎英語力の強化	英検対策講座を実施する	・英検 2 級以上が 10%以上 英検 2 級以上取得者 3 名(2.1%)
	◎個々の学力に応じた基礎学力を向上	実力考査を実力判定テストで実施する	・4・9 月の実力考査で各教科 GTZC ゾーン以上が 50%以上 9 月の実力考査で各教科 GTZ C ゾーン以上 140 名中 48 名。(34.3%)
	◎自己管理能力の習得	NOLTY <sup>※5</sup> スコラの実施し担任がチェックする	・NOLTY スコラ未提出者 0% NOLTY スコラ未提出者 20%
高校	◎英語力の強化・異文化理解	ニュージーランド <sup>†</sup> の高校と姉妹校締結もしくは留学の協定を締結する	・30 年度から派遣または受け入れ実施 ニュージーランド 3 校、オーストラリア公立 88 校受け入れ締結。平成 30 年度より留学派遣可能。

### 3. 研修計画

重点項目		事業計画	評価指標
中学	●授業内容、指導法の改善を図り教員の授業力向上	ICT <sup>※6</sup> の活用スキルアップを図る	・講師招聘による研修2回実施 (株)すららによる研修3回実施。
	●学級経営力向上	日本私学教育研究所、私学協会、進路関係、大学入試改革などの研修に参加する	・日本私学教育研究所研修1名派遣 ・私学協会主催研修5名派遣 ・進路関係研修7名派遣 ・大学入試改革研修2名派遣 上記研修を予定どおり実施。
		ICTを活用のアクティブラーニング <sup>※7</sup> ・反転授業実施校の視察を実施する	・先進校視察2～3校実施 致遠館、麴町学園及び(株)チエルにて最新の英語教育コンテンツを研修視察
高校	●ipad <sup>※8</sup> を利用した授業展開	ipad 利用法について継続的に研修を受ける	・全教科 ipad を利用した授業が展開できる 全教科研究授業で、I C Tを活用した研究授業を実施。原則的にどの教科も iPad 等を活用して授業を展開できる基盤ができた。
	●アクティブラーニング <sup>※7</sup> の積極的導入	ICT を活用したアクティブラーニング <sup>※7</sup> 型研究授業を行う	・年間 20 回実施 平成 29 年度は 17 回実施。平成 30 年度も引き続き iPad 等を活用した I C T 研究授業を継続する。

### 4. 生徒生活支援計画

重点項目		事業計画	評価指標
事故・トラブル防止	学校内・外でのトラブル防止	交通安全意識の向上を計り、自転車事故を防止する	・外部講師による交通安全教室の開催 年1回 警察署より講師を招き安全教室を実施した。
		ネットモラルの向上	・ネットマナー講習会の開催 年1回 NTT ドコモによるネットマナー講習会を実施した。
	いじめによる重大事態発生の防止	人権アンケート並びに二者面談を実施し早期発見、予防に努める	・重大事態の発生件数 0件 重大事態の発生件数 0件 ・人権アンケート実施年3回 各学期末人権アンケート実施



## 5. 事務室

重点項目		事業計画	評価指標
業務効率化	◎業務見直しと効率化を図り経費を削減	ICTを活用し会議資料・配布資料等紙資料の削減をする	・コピー用紙使用量 20%以上削減 コピー用紙使用量 20%以上削減 (H29-536, 171 円/H28-741, 156 円) 27%削減
		勤怠管理による適正な労働時間管理をする	・毎月の出退勤時間のデータ確認を行う 毎月の出退勤時間のデータ確認を行う (毎月実施) 100%
		ゴミの分別・リサイクル推進による経費削減	・リサイクルの量を増やす リサイクルの量を増やす (H29-11, 790 円/H28-22, 960 円) 51%
施設・設備	計画的な整備、更新及び改修	特別教室(家庭科、化学教室)の空調機器更新をする	・6月をめどに整備、更新を完了する 6月をめどに整備、更新を完了する(完了)
		Mホールをフローリング化し多目的に使用出来るようにする	・6月をめどに工事を完了する 6月をめどに工事を完了する(完了)
		駐輪場の監視システムを整備する	・4月初旬から稼働する 4月初旬から稼働する(完了)
		ICT機器の整備を図るとともにICT教室の効率的活用をする	・H30年度整備計画を作成する H30年度整備計画を作成する(計画案策定完了)
		情報教室のあるべき姿の検討	・H30年度整備計画を作成する H30年度整備計画を作成する(計画案策定完了)
健康管理	◎教職員の健康管理	人間ドッグの早期受診の勧奨をする	・受診率 100%を維持する 受診率 100%を維持する
		産業医による検診結果のチェックを受けフィードバックする	・再受診勧奨をする 再受診勧奨をする(完了)

## 6. 財政計画

重点項目		事業計画	評価指標
経営改善	◎入学者増を図り消費収支差額比率を縮小	平成 29 年度入学者 150 名 (中学 50 名、高校 100 名)	・中・高校入学者合計 150 名以上 (内部進学除く) 中・高校入学者合計 150 名以上 (内部進学除く) 129 名 (中学 24 名、高校 105 名) 86%
		中学新コースの検討をする	・H30年入試よりコース制で募集する H30年入試よりコース制で募集する(コース制は検討したが設けないこととなった)

重点項目	事業計画	評価指標
	学校案内の大改訂をする	・5月末までに納品を完了する 5月末までに納品を完了する(完了)
	中学見学会の内容・開催時期の検討をする	・中学校見学会参加者 H28 年度比 2 割以上増 中学校見学会参加者 H28 年度比 2 割以上増(3 校減 H29-15 校、H28-18 校)
	ICT を活用した小学校 5・6 年生対象のイベントの充実を図る	・夏休期間中に 30 名参加を目標に実施する 夏休期間中に 30 名参加を目標に実施する(32 名)

## 7. 社会連携計画

重点項目	事業計画	評価指標
ボランティア活動等を通して生徒の個性を伸長させ社会をリードする人材を育成	飲酒運転撲滅運動、乗車マナーアップキャンペーン実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>参加生徒 100%</li> <li>参加生徒 実人数 162 人/468 人≒34%</li> <li>延人数 403 人/468 人≒86%</li> </ul> 計画に上げていたボランティアは全て実行。 加えて朝倉地区の災害ボランティア、福岡マラソンのボランティアに参加した。
	樋井川清掃活動、大濠公園花いっぱい運動参加	
	西部 3 R ステーションのボランティア、星野村災害ボランティア参加	

◎最重点項目 ○新規項目 ●前年度未達成項目

## 用語解説

※1 「すらら」: ㈱すららネットが提供しているインターネットを通じてゲーム感覚で学ぶことができる対話型のデジタル教材

社名の SuRaLa は「**S**uper **R**apid Accumulation of **L**asting Abilities」の略称（「永続的に活用できる能力を、超高速で積み上げる学習システム」）

※2 「Classi」: ベネッセとソフトバンクの合弁会社が提供しているタブレットの特性を活かした授業・自宅学習の様子や校内外のテスト結果などの生徒情報を一元管理・共有できるサービス。社名の『Classi』は、「**class**（授業・クラス）」に「**i**（私）」と「**i**（innovation）」を組み合わせた造語で、ICT を活用し、学校現場とともに 21 世紀を生きる人材を育成したいという想いを込めている

※3 「タブレット」: キーボードがなく画面をタッチして操作するコンピュータ端末「iPad」や「Nexus」などのこと。

※4 「GTZ」: 学習到達ゾーンの略、進研模試の偏差値をスコア化したもの。C1 は進研模試の高校 1・2 年生（国数英総合）偏差値で 43~44

※5 「NOLTYスコラ」: NOLTYスコラ（旧称: 能率手帳スコラ）家庭学習や正しい生活習慣の定着など自己管理能力育むことを目的とした手帳

※6 「ICT」: Information and Communication Technology の略（情報技術+通信コミュニケーション）

※7 「アクティブ・ラーニング」: 教員による一方的な講義形式の教育とは異なり、生徒の能動的な学習への参加を取り入れた学習法の総称。生徒が能動的に学習することによって、認知的、倫理的、社会的能力、教養、知識、経験を含めた汎用的能力の育成を図る。発見学習、問題解決学習、体験学習、調査学習等が含まれるが、教室内でのグループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等も有効なアクティブ・ラーニングの方法

※8 「ipad」: アップル社のタブレット型コンピュータ端末

平成29年度事業報告 中村学園大学付属あさひ幼稚園

基本方針			
<p>・「つよい子」「やさしい子」「かんがえる子」の具現化をめざし、保育・教育の質的向上に努める。</p> <p>・園児の確実な確保と教職員の協働意識の高揚をめざし、経営の改善と充実に努める。</p> <p>・創立50周年（平成29年）に関する、教育環境や社会連携の充実に努める。</p>			
重点項目	事業計画	評価指標	達成状況
1. 教育計画・実践の方針 ＜めざす子ども像の具現化と、保育・教育の質的向上＞	<p>● ①A4版で50頁程度の「教育指導計画書（冊子）」を作成する。</p> <p>○ ②主題を決めて、計画的な研修に努める。</p> <p>● ③効率的・効果的な実践に繋ぐ学級経営案等を作成する。</p> <p>④「してみせて、させてみて、ほめる」教育実習生の指導を行う。</p>	<p>A4版、50頁程度の教育指導計画書の完成。 ※新幼稚園要領への対応（付加）。</p> <p>めざす子ども像に迫る公開活動研修を学期に1回実施。 ※めざす子ども像と学年・学級に応じた手立ての明確化。 実施後の反省記録を取り実践記録としてまとめる（紀要作 28年度版学級経営案を修正し、使える形式へと改善。※業務 評価表との共通化、めざす子ども像へ向けての具体的手立て 活動案と実践を下に「してみせて、させてみて」「ほめる」 実習指導を基本に学生が実践したくなる工夫。 ※実習生の満足度90%以上</p>	<p>量的な体裁は整えることができた。しかし、新幼稚園要領を踏まえた付加修正は不十分であった。</p> <p>1学期、2学期共に公開保育はできた。実践記録に繋ぐこともできた。しかし、振り返りの研修が不十分であった。</p> <p>学年・学級経営案の形式を構造的にした。具体的な手立てを明記するまでには至らず、人事考課に活かすことが不十分であった。各担任が実習1週目に「してみせて」はできた。また、実習中の週案を事前に配布することにより学生の主体的関わりが見られた。</p>
2. 学校運営に関わる方針 ＜園児の確実な確保と教職員の協働意識の高揚＞	<p>①園の教育目標の意識化と具体的実践の方向を全教職員が認識する。</p> <p>● ②朝や長期休業期間中の預かり、未就園児クラス（さくらんぼクラス）の実施方法を見直す。</p> <p>③HPの定期的更新及びお便りの魅力的な定期発行をする。</p> <p>● ④運営推進会議や職員会議、職員朝礼・終礼の効果的実施に努める。</p> <p>⑤校務分掌の見直しを毎年実施する。</p>	<p>教職員の認識80%以上、実践80%以上。 ※学期末に自己評価の実施。</p> <p>未就園児クラス（さくらんぼクラス）を含めた4年間の教育課程作成。 朝や長期休業期間中の預かり時の保育内容の向上。正規教職員の負担軽減に繋がるシフト作りの工夫。</p> <p>HPの毎週定期更新の実施。 写真があるお便りのカラー印刷の実施 ※保護者の満足度80%以上</p> <p>毎週水曜日を職員会議・研修として位置付け事前予告による効率的実施。 職員朝礼・終礼の効率的かつ協働意識を生む実施の工夫（事前調整・確認） ※教職員による評価80%以上。</p> <p>興味関心、経験年数による校務分掌の配置 ※校務分掌が適切であったかを教職員相互によるアンケート評価（80%以上）</p>	<p>今年度のテーマとする「なないろ」の意識化と実践化ができた。</p> <p>経営案をもとに月案、週案に移すことができた。しかし、教育課程の基本的な考え方が不十分であった。預かりのシフト作りについては不十分であった。</p> <p>定期的にできた。 カラー印刷については、予算の裏付けと確保ができなかった。</p> <p>朝礼・終礼は、効果的にできた。 推進会議や職員会議は、位置付けと実施が不十分であった。</p> <p>適材適所に努めた。しかし、経験年数によるマンネリ化が見られ、改善意識、保育内容の質的向上意識を持たせることができなかった。</p>
3. 教育環境整備に関わる方針 ＜創立50周年に関する環境整備＞	<p>● ①「安全・安心・清潔」に基づいた施設設備の定期的点検と床等のリニューアルを段階的に実施する。</p> <p>②園内・園外環境を計画に従って作っていくようにする。</p> <p>● ③代替教職員の登録・確保を実施し、各2名程度をめざす。</p> <p>④園内パソコンのネットワーク化とデータ保存のメインサーバへの一本化を実施する。</p>	<p>施設設備の点検・検査を行い、床等のリニューアルの実施。</p> <p>遊びの広がりや深まりと過程を意図した環境整備 （教材教具の仕掛け・広報と強化月間の設定） ※子どもの遊び込み度を学期毎に評価</p> <p>代替教職員の登録をHPやお便りで実施。</p> <p>ネットワーク化の構築 メインとなる保存先の設定・構築</p>	<p>年度早々、実施していただいた。</p> <p>園内は、「なないろ」を意識し、各学級でもできた。園外については、草花を中心とした定期的実施は十分ではなかった。</p> <p>実施することはできなかった。その都度、欠員に応じてハローワークで求人を掛けた。</p> <p>十分にできた。サイボウズの利用もできた。</p>
4. その他 ＜記念事業、社会貢献、認定子ども園に関わる方針＞	<p>①創立50周年事業の実行委員会の組織化、企画化、実行化の推進</p> <p>②各団体との共同事業の実施を毎学期に実施すると共に、その成果を毎回HPで発信する。</p> <p>● ③園経営方針の明確化と教育課程、施設設備の在り方の立案をする。</p>	<p>記念式典5月20日、運動会・発表会の関連行事の実施 50年記念事業ムードの盛り上げ（HPでの広報）</p> <p>各団体と計画段階での調整。毎月、HPでの発信</p> <p>事業所内保育所との連携活動の実施及び認定こども園（幼稚園型）の現状把握</p>	<p>記念式典、運動会・発表会と実施できた。</p> <p>中学校や高等学校の職場体験等、協力し、子供のためにもなった。</p> <p>夏季合同研修会や運動会への参加を機会として、繋がりが深まり、連携活動はできた。</p>

◎最重点項目 ○新規項目 ●前年度未達成項目

平成29年度事業報告 中村学園大学付属壱岐幼稚園

基本方針			
<p>幼児期における教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものである。このことを踏まえ、壱岐幼稚園においては、中村学園の建学の精神に基づき、本園が教育(保育)理念とする「つよい子」「やさしい子」「かんがえる子」を育てる。また幼稚園教育要領に示された幼児教育の目標を目指し、子どもたちにとって適切な環境を整え、心身の発達を促す。これらを達成するためには、本園が地域に愛され、保護者から信頼され、選ばれる幼稚園であることが不可欠である。このことを強く認識し、教育(保育)に取り組む。</p>			
重点項目	事業計画	評価指標	達成状況
教育計画	1.「生きる力」を育む教育(保育)の充実 ○①セカンドステップの実施と検証	・一昨年度までのプロジェクト研究で行ったセカンドステップを実施し検証する	各学年でセカンドステップを実施した。ただ、先行研究の検討を含め、有効な検証方法の確立ができなかった。
	2.自然環境を活用した教育(保育)の充実 ①うさぎ・魚等の飼育 ②野菜作り・花の水遣り	・当番によりうさぎの管理、魚等の管理 ・園児と共に野菜作り、花の水遣り	うさぎの飼育など、計画通り実施した。 学年ごとに野菜を栽培し、水やりや草引きを行った。
	3.防災教育の充実 ①避難訓練の実施 ②避難経路の確定と保護者への提示 ③園からの避難を意識した車道の歩き方指導	・8月を除く毎月実施 ・1学期早い時期に提示 ・1学期1回、2学期2回、3学期2回	4月と8月を除いて、毎月計画通り実施した。 避難先の壱岐南小への経路を確定した。 年長4回、年中9回、年少7回、実施した。
	4.食育の充実 ①親子クッキングの実施 ②子どもクッキングの実施 ③食育講座の開催 ④給食メニューの検討、担任と栄養士との連携	・年1回実施 ・年1回実施 ・年1回実施 ・クラス担任及び栄養士との研修会を月1回開催	11月に実施した。 年長5回、年中6回、年少3回、実施した。 各クラス給食時に栄養士が食の話をした。 随時、栄養士と担任・主任・園長が打合せ・相談した。
	5.その他 ①保護者参観(通常)の実施 ②参加型参観及び給食参観の実施 ③教育(保育)の振り返り (幼稚園教育要領及び本園方針に基づく) ④教育・研究成果報告書の作成	・1学期2回、2学期2回、3学期1回 ・各クラスそれぞれ年1回 ・各学期毎年3回実施(自己評価シートを活用) ・「壱岐幼稚園における教育(保育)」の編集・製本	1学期2回、2学期6回、3学期2回、実施した。 参加型参観は運動会などの行事の他、6月の保護者参観日で実施した。給食参観は各クラス年1回(クラス懇談)と毎月の誕生会で実施した。 計画通り実施した。
学校運営計画	1.園児募集対策と財政基盤の安定化 ①2歳児クラスの実施と検証 ②HPの充実 ③園主催の見学会、入園説明会の実施 ④園長主催の保護者対象研修会の開催 ⑤スクールバスの運行	・2歳児クラスの実施と検証を行い参加者の増加を図る ・HPの見直しを行い充実を図る ・内容の充実、時期及び開催日数の検討 ・配布場所の検討及び依頼 ・バスルートの検討	保育内容を改善し、ほぼ定員を満たした。 HPを改善し、多頻度更新に努めた。 見学会は年少以上対象を2回、2歳児対象を1回、入園説明会は年少以上対象と2歳児対象をそれぞれ1回実施した。 園長と主任が、いきの会主催「いきいきcafé」で保護者からの子どもや子育てに関する相談に対応した。 安全運行に努め、30年度の新ルートを検討した。
	2.研修の充実 ①園内研修の充実 ②教員研修 ③園主催の保護者対象研修会の開催 ④「いきの会」との共催研修の開催 ⑤園長主催の保護者対象研修会の開催	・※拡大職員会議実施年3回 ・全教員年1回 ・年1回実施 ・年1回実施 ・年2回実施	拡大職員会議を各学期の初めに実施し、園と各学年の教育(保育)方針の共有に努めた。 夏休みを中心に、全教員が4回前後、研修に参加した。 5月にセカンドステップの説明会を実施した。 いきの会主催「いきいきcafé」を3回(学期毎)に実施した。 2回(2学期と3学期)に「いきパパの会」を開催し、父親を対象に園の教育(保育)方針の周知に努めた。
	3.大学及び短期大学部との連携の充実 ①大学教員を招いての学習会の開催 ②発達支援センターとの連携	・年2回実施 ・教育相談を随時実施	実施に至らなかった。 毎月、巡回訪問があり、計画通り実施した。

重点項目	事業計画	評価指標	達成状況
学校運営計画	4.あさひ幼稚園及びおひさま保育園との連携の充実 ①交流保育 ②三園合同研修	・年2回実施 ・年2回実施	5月にあさひで、11月に壱岐で実施した。 8月に1回実施した。
	5.その他 ①いきの会との連携 ②自然環境の整備 ③駐車場対策 ○④40周年に向けての準備	・三役会議の開催、行事等への応援 ・花壇づくり、樹木、雑草の整備など ・借用地の整備年4回 ・周年行事(記念誌含む)の検討と準備	毎月の三役会議、行事への協力など連携を密にした。 草取り、消毒、剪定など自然環境の維持に努めた。 歓迎遠足前(5月)、2学期直前(8月)、運動会前(10月)、こども劇場前(12月)、卒園式前(3月)に行った。 周年行事の検討と準備を進めた。

◎最重点項目 ○新規項目 ●前年度未達成項目

[用語解説]

- 1.セカンドステップ:1980年代に米国にて作成された教育プログラムで、さまざまな設定場面について登場人物の感情を考え、言葉で表現することで、子どもたちが生活するための円滑な対人関係や社会への適応力を体験的に学び、身に付けていくことを主眼としている。2001年、全米で『もっとも効果的なプログラム』として米国教育省より最優秀賞を受け、日本においては、300を超える学校や保育園、児童養護施設などで実施され、効果を上げている。
- 2.拡大職員会議:各学期において、専任教職員、保育補助、栄養士、その他教職員間の連携と協働性を高めるために行う会議である。

## V. 財務諸表

### 1. 決算概要

平成 29 年度決算は、平成 30 年 5 月 29 日開催の理事会において承認され、評議員会に報告し、意見を伺いました。平成 29 年度は第 6 次中期総合計画（平成 27 年度から平成 29 年度）の最終年度として、学園各学校が事業計画達成に向け事業を行いました。その決算の概要は次のとおりです。

## I 資金収支計算書

当年度収入合計は 90 億 9,911 万円となり、前年度繰越支払資金 40 億 5,107 万円を加えた収入の部は 131 億 5,019 万円となりました。

学生生徒園児納付金収入は 56 億 2,493 万円となり、前年度より 1 億 8,617 万円増加しました。手数料収入は 1 億 6,874 万円となり、前年度より 979 万円減少し、このうち入学検定料収入は 1 億 5,357 万円で、前年度より 997 万円減少しました。補助金収入は 13 億 947 万円となり、前年度より 1,728 万円増加しました。資産売却収入は 13 億 5,334 万円で、すべて有価証券の売却収入です。付随事業・収益事業収入には、中村学園事業部の利益の中から学校会計へ繰り入れた 4,000 万円が含まれています。受取利息・配当金収入は 1 億 6,811 万円となり、前年度より 1,295 万円増加しました。雑収入は 2 億 3,421 万円で、このうち私立大学退職金財団・県私学振興会・幼稚園退職金社団から退職資金 1 億 8,288 万円の交付を受けました。前受金収入は 12 億 5,476 万円となり、前年度より 165 万円減少しました。

その他の収入は 2 億 476 万円で、このうち退職給与引当特定資産取崩収入が 4,700 万円、前期末未収入金が 1 億 5,581 万円です。

当年度支出合計は 87 億 1,138 万円となり、翌年度繰越支払資金 44 億 3,881 万円を加えた支出の部合計は 131 億 5,019 万円となりました。

人件費支出は 41 億 5,873 万円となり、前年度より 2 億 2,625 万円増加しました。このうち退職金は 2 億 3,507 万円で前年度より 9,206 万円増加しました。教育研究経費支出は 11 億 9,260 万円となり、前年度より 7,601 万円増加しました。管理経費支出は 5 億 7,691 万円で、前年度より 3,688 万円増加しました。施設関係支出は 7,302 万円で大学・短大において、1 号館 10 階大講義室及び 4 号館 4201 講義室照明の LED 更新、2 号館トイレのウォシュレット設置他トイレ改修及び三陽中学・高校において特別教室他空調機設備更新等に支出しました。

設備関係支出は 1 億 6,610 万円で、大学・短大において、学内 LAN 更新に係るハードウェアの更新、学生の必携用 PC (N-note) 200 台、女子中学・高校において、校内 LAN 導入に係るハードウェア等を支出しました。資産運用支出は 25 億 8,101 万円で、有価証券購入に 19 億 8,307 万円支出し、第 2 号基本金引当特定資産 1 億円、退職給与及び施設設備引当特定資産 4 億 2,400 万円、第 3 号基本金引当資産 7,392 万円を繰り入れました。

その他の支出は 2 億 3,682 万円で、このうち前期末未払金が 2 億 3,009 万円です。

## II 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は資金収支計算書と概ね同様です。資金収支計算書と異なる点のみ記載します。

教育活動収入計と教育活動外収入計の合計である経常収入は、77億7,289万円となり、前年度より3億3,044万円増加しました。事業活動収入計は78億4,061万円となり、前年度より3億3,605万円増加しました。

寄付金収入は1,751万円で、現物寄付として511万円受入しました。資産売却差額は5,086万円で有価証券売却差額です。基本金組入額合計は3億1,004万円で、内訳は第1号基本金1億3,611万円、第2号基本金1億円、第3号基本金7,392万円の組入額です。

教育活動支出計と教育活動外支出計の合計である経常支出は、69億7,545万円となり、前年度より2億5,808万円増加しました。事業活動支出計は69億8,874万円となり、前年度より2億5,874万円増加しました。

人件費は41億7,374万円となり、前年度より1億8,231万円増加しました。退職給与引当金繰入額は1億2,841万円です。教育研究経費は20億9,005万円、管理経費は7億772万円で、このうち減価償却額は10億2,825万円で、前年度より3,399万円減少しました。資産処分差額は施設設備除却損が626万円、有価証券処分差額702万円となりました。

経常収入から経常支出を差し引いた経常収支差額は7億9,744万円となりました。

基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額合計を差し引いた当年度収支差額は5億4,182万円となりました。

## III 貸借対照表

資産の部合計は457億7,521万円となり、前年度より9億1,269万円増加しました。内訳として固定資産が4億4,536万円増加、流動資産が4億6,732万円増加しました。

負債の部合計は34億1,143万円となり、前年度より6,082万円増加しました。内訳として固定負債が7,499万円減少、流動負債が1億3,581万円増加しました。

基本金は435億8,464万円で、前年度より2億8,099万円増加しました。

繰越収支差額は12億2,085万円の支出超過で、前年度より5億7,086万円支出超過が減少しました。

## 総 括

平成29年度決算における事業活動収支差額は8億5,186万円(10.9%)となり、前年度の事業活動収支差額に対して7,730万円増加し、第6次中期総合計画に掲げた事業活動収支比率10.0%を上回りました。

平成27年度に学校会計基準が改正され、経営判断指標となった経常収支差額は、7億9,744万円(10.3%)となり、前年度の経常収支差額に対して、7,236万円増加し、経営状態ランクが「A2」となりました。

昨年に引き続き、中村学園の5つの基金に対して、学園各学校の卒業生、学校教職員OB、事業部職員OB、中村学園会の多くの方から寄付金を賜り、厚く感謝申し上げます。今後もさらなる収入増加方策と支出の効率化を図り、顧客である学生・生徒・園児の満足度を高めつつ教育研究の充実と財政の健全化に努めてまいりますので、皆様方のご理解とご協力をお願いいたします。

## 学校会計について

### 学校法人会計の目的

収支の均衡状況と財政の状態を正しくとらえ、法人の永続的な発展に寄与することにより、収益の獲得、損益計算を目的とはしておらず、経営の健全性を表すことにある。

### 企業会計との違い

企業会計は、事業年度の正しい損益計算を行い、併せて企業の財政状態を知ることにより、収益力を高め、財政的安全性を図ることを目的としている。

⇒収益の獲得、損益計算を目的としていない点が、企業会計とは異なる。

上記の目的を達成するために「学校法人会計基準」では、以下の計算書類の作成を求めている。

#### ①資金収支計算書

「学校法人会計基準」第 6 条に「学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう。以下同じ。）の収入及び支出のてん末を明らかにするため、資金収支計算を行なうものとする。」と規定されており、その内容の通り、「当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容を明らかにする」、「当該会計年度の支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにする」ことで、資金活動の安全性を示すために、資金収支計算書の作成を求めている。

#### ②事業活動収支計算書

「学校法人会計基準」第 15 条に「学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の（次に掲げる）活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該会計年度において第 29 条及び第 30 条の規定により基本金に組み入れる額（以下「基本金組入額」という。）を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにするため、事業活動収支計算を行うものとする。」と規定されている。事業活動収支計算書は、企業会計でいう損益計算書に相当するが、前述のとおり、損益計算を目的とはしておらず、収支の均衡状態を示すことにより、その財政の健全性を図るために事業活動収支計算書の作成を求めている。

なお、基本金とは、学校会計特有の考え方であり、学校の運営上永続的に保持すべき必要な資産（教育水準の維持・向上を図る資産）に相当する金額をいい、（学校法人会計基準第 29 条）その組入れるべき金額については、次のとおり、定められている。（学校法人会計基準第 30 条）

第 1 号基本金：教育の用に供する為に取得した固定資産の額（校地・校舎・机・椅子・図書等）

第 2 号基本金：将来第 1 号基本金となる固定資産（校地・校舎等）を取得する為の積立資産の額

第 3 号基本金：奨学基金等「基金として継続的に保持し、かつ運用する金銭その他の資産の額」（本学では、中村ハル育英奨学基金、中村学園国際交流基金、中村学園スポーツ・文化振興基金、中村学園学術研究振興基金、中村学園特別奨学基金の 5 種類の奨学基金を保持している。）

第 4 号基本金 恒常的に保持すべき資金の額（人件費・通常経費等の約 1 ヶ月分）

#### ③貸借対照表

当該会計年度末の財政状態（運用形態と調達源泉）を明らかにするために貸借対照表の作成が求められている。



## 2. 資金収支計算書

### 平成29年度 資金収支計算書

平成29年 4月 1日 から  
平成30年 3月 31日 まで

収入の部 (単位 円)

学校法人 中村学園

科 目	予 算	決 算	差 異	備 考
1. 学生生徒等納付金収入	5,623,160,000	5,624,936,400	△ 1,776,400	
2. 手数料収入	157,610,000	168,745,610	△ 11,135,610	
3. 寄付金収入	8,660,000	12,395,236	△ 3,735,236	
4. 補助金収入 (国庫補助金収入) (地方公共団体補助金収入) (学術研究振興資金収入)	1,201,190,000 ( 428,730,000 ) ( 769,960,000 ) ( 2,500,000 )	1,309,479,919 ( 505,279,135 ) ( 801,700,784 ) ( 2,500,000 )	△ 108,289,919 ( △ 76,549,135 ) ( △ 31,740,784 ) ( 0 )	
5. 資産売却収入	1,305,700,000	1,353,345,359	△ 47,645,359	
6. 付随事業・収益事業収入	255,960,000	266,737,804	△ 10,777,804	
7. 受取利息・配当金収入	137,000,000	168,116,541	△ 31,116,541	
8. 雑収入	216,350,000	234,216,969	△ 17,866,969	
9. 借入金等収入	0	0	0	
10. 前受金収入	1,141,640,000	1,254,760,200	△ 113,120,200	
11. その他の収入	199,790,000	204,768,660	△ 4,978,660	
12. 資金収入調整勘定	△ 1,489,840,000	△ 1,498,384,092	8,544,092	
当年度収入合計	8,757,220,000	9,099,118,606	△ 341,898,606	
前年度繰越支払資金	4,051,070,000	4,051,077,092	△ 7,092	
収入の部合計	12,808,290,000	13,150,195,698	△ 341,905,698	

支出の部 (単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異	備 考
1. 人件費支出	4,227,080,000	4,158,735,452	68,344,548	
2. 教育研究経費支出	1,281,180,000	1,192,609,994	88,570,006	
3. 管理経費支出	613,430,000	576,914,040	36,515,960	
4. 借入金等利息支出	3,940,000	3,930,000	10,000	
5. 借入金等返済支出	90,000,000	90,000,000	0	
6. 施設関係支出	73,060,000	73,028,200	31,800	
7. 設備関係支出	176,640,000	166,102,363	10,537,637	
8. 資産運用支出	2,329,360,000	2,581,014,407	△ 251,654,407	
9. その他の支出 [予備費]	230,460,000 ( 0 ) 20,000,000	236,821,309	△ 6,361,309  20,000,000	( )内は予備費使用額
10. 資金支出調整勘定	△ 313,680,000	△ 367,772,089	54,092,089	
当年度支出合計	8,731,470,000	8,711,383,676	20,086,324	
翌年度繰越支払資金	4,076,820,000	4,438,812,022	△ 361,992,022	
支出の部合計	12,808,290,000	13,150,195,698	△ 341,905,698	

### 3. 活動区分資金収支計算書

## 活動区分資金収支計算書

平成29年 4月 1日 から  
平成30年 3月31日 まで

(単位 円)

学校法人 中村学園

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	5,624,936,400
		手数料収入	168,745,610
		特別寄付金収入	8,395,236
		一般寄付金収入	4,000,000
		経常費等補助金収入	1,297,738,919
		付随事業収入	226,737,804
		雑収入	234,216,969
	教育活動資金収入計		7,564,770,938
	支出	人件費支出	4,158,735,452
		教育研究経費支出	1,192,609,994
管理経費支出		576,914,040	
教育活動資金支出計		5,928,259,486	
差引		1,636,511,452	
調整勘定等		29,660,236	
教育活動資金収支差額		1,666,171,688	
		科 目	金 額
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	0
		施設設備補助金収入	11,741,000
		施設設備売却収入	0
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	0
		施設設備引当特定資産取崩収入	0
		預託金回収収入	0
	施設整備等活動資金収入計		11,741,000
	支出	施設関係支出	73,028,200
		設備関係支出	166,102,363
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	100,000,000
施設設備引当特定資産繰入支出		362,000,000	
預託金支払支出		16,550	
施設整備等活動資金支出計		701,147,113	
差引		△ 689,406,113	
調整勘定等		15,650,000	
施設整備等活動資金収支差額		△ 673,756,113	
小計(教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額)		992,415,575	
		科 目	金 額
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	0
		有価証券売却収入	1,353,345,359
		第3号基本金引当特定資産取崩収入	0
		退職給与引当特定資産取崩収入	47,000,000
		職員研修引当特定資産取崩収入	330,000
		立替金回収収入	18,691
		預り金受入収入	1,607,481
		小計	1,402,301,531
	受取利息・配当金収入	168,116,541	
	収益事業収入	40,000,000	
その他の活動資金収入計		1,610,418,072	
支出	借入金等返済支出	90,000,000	
	有価証券購入支出	1,983,073,857	
	第3号基本金引当特定資産繰入支出	73,924,000	
	退職給与引当特定資産繰入支出	62,000,000	
	収益事業元入金支出	0	
	立替金支払支出	2,170,860	
小計		2,211,168,717	
借入金等利息支出		3,930,000	
その他の活動資金支出計		2,215,098,717	
差引		△ 604,680,645	
調整勘定等		0	
その他の活動資金収支差額		△ 604,680,645	
支払資金の増減額(小計 + その他の活動資金収支差額)		387,734,930	
前年度繰越支払資金		4,051,077,092	
翌年度繰越支払資金		4,438,812,022	

4. 事業活動収支計算書

平成29年度 事業活動収支計算書

平成29年 4月 1日 から  
平成30年 3月 31日 まで

学校法人 中 村 学 園

(単位 円)

区分	No.	科 目	予 算	決 算	差 異	備 考
教育活動収支	事業活動収入の部	1 学生生徒等納付金	5,623,160,000	5,624,936,400	△ 1,776,400	
		2 手数料	157,610,000	168,745,610	△ 11,135,610	
		3 寄付金	8,660,000	12,400,236	△ 3,740,236	
		4 (現物寄付)	( 0 )	( 5,000 )	( △ 5,000 )	
		5 経常費等補助金	1,189,410,000	1,297,738,919	△ 108,328,919	
		6 (国庫補助金)	( 420,430,000 )	( 496,972,135 )	( △ 76,542,135 )	
		7 (地方公共団体補助金)	( 766,480,000 )	( 798,266,784 )	( △ 31,786,784 )	
		8 (学術研究振興資金)	( 2,500,000 )	( 2,500,000 )	( 0 )	
		9 付随事業収入	215,960,000	226,737,804	△ 10,777,804	
		10 雑収入	216,350,000	234,216,969	△ 17,866,969	
		11 (退職給与引当金戻入額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )	
	12 教育活動収入計	7,411,150,000	7,564,775,938	△ 153,625,938		
	事業活動支出の部	13 人件費	4,241,660,000	4,173,740,988	67,919,012	
		14 (退職給与引当金繰入額)	( 128,450,000 )	( 128,418,996 )	( 31,004 )	
		15 教育研究経費	2,179,190,000	2,090,054,570	89,135,430	
		16 (減価償却額)	( 898,010,000 )	( 897,439,576 )	( 570,424 )	
		17 管理経費	744,470,000	707,724,873	36,745,127	
		18 (減価償却額)	( 131,040,000 )	( 130,810,833 )	( 229,167 )	
		19 徴収不能額等	0	0	0	
		20 教育活動支出計	7,165,320,000	6,971,520,431	193,799,569	
		21 教育活動収支差額	245,830,000	593,255,507	△ 347,425,507	
		22 教育活動収支差額比率	3.3%	7.8%	△ 4.5%	

教育活動外収支	23 受取利息・配当金	137,000,000	168,116,541	△ 31,116,541	
	24 その他の教育活動外収入	40,000,000	40,000,000	0	
	25 教育活動外収入計	177,000,000	208,116,541	△ 31,116,541	
	26 借入金等利息	3,940,000	3,930,000	10,000	
	27 その他の教育活動外支出	0	0	0	
	28 教育活動外支出計	3,940,000	3,930,000	10,000	
29 教育活動外収支差額	173,060,000	204,186,541	△ 31,126,541		

30 経常収支差額	418,890,000	797,442,048	△ 378,552,048	
31 経常収支差額比率	5.5%	10.3%	△ 4.8%	

特別収支	32 資産売却差額	41,090,000	50,865,617	△ 9,775,617	
	33 その他の特別収入	16,430,000	16,854,202	△ 424,202	
	34 (現物寄付)	( 4,650,000 )	( 5,113,202 )	( △ 463,202 )	
	35 (施設設備補助金)	( 11,780,000 )	( 11,741,000 )	( 39,000 )	
	36 特別収入計	57,520,000	67,719,819	△ 10,199,819	
	37 資産処分差額	13,390,000	13,292,337	97,663	
	38 その他の特別支出	0	0	0	
	39 特別支出計	13,390,000	13,292,337	97,663	
40 特別収支差額	44,130,000	54,427,482	△ 10,297,482		

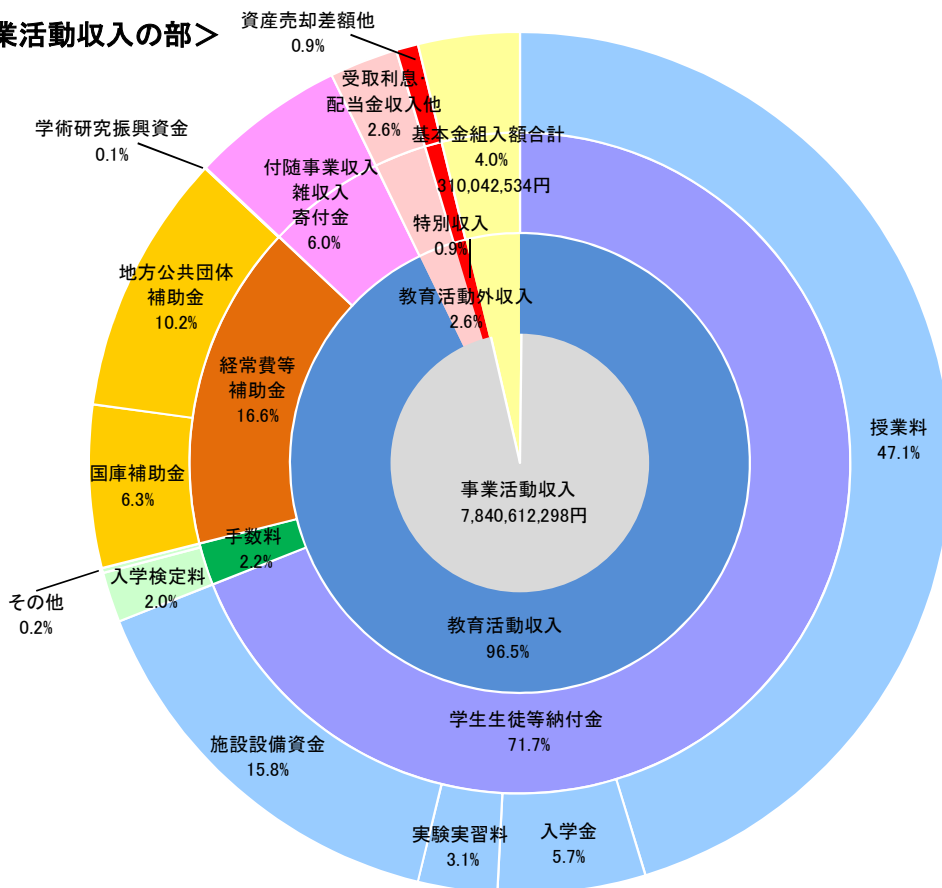
41 [予備費]	( 0 )			( )内は予備費使用額
	20,000,000		20,000,000	
42 基本金組入前当年度収支差額	443,020,000	851,869,530	△ 408,849,530	
43 基本金組入額合計	△ 288,320,000	△ 310,042,534	21,722,534	
44 当年度収支差額	154,700,000	541,826,996	△ 387,126,996	
45 前年度繰越収支差額	△ 1,791,730,000	△ 1,791,726,773	△ 3,227	
46 基本金取崩額	0	29,042,976	△ 29,042,976	
47 翌年度繰越収支差額	△ 1,637,030,000	△ 1,220,856,801	△ 416,173,199	

(参考)

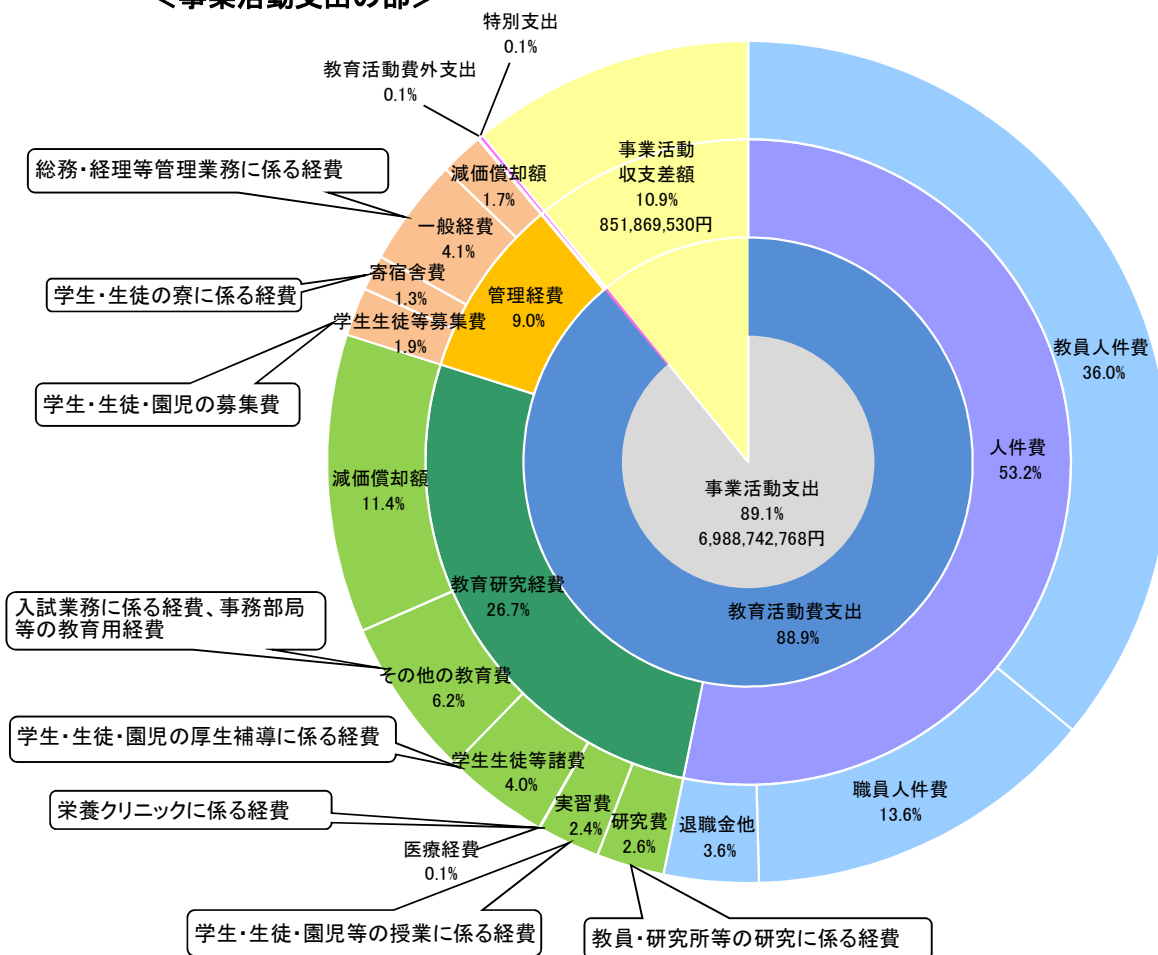
48 事業活動収入計	7,645,670,000	7,840,612,298	△ 194,942,298	
49 事業活動支出計	7,202,650,000	6,988,742,768	213,907,232	
50 事業活動収支差額	443,020,000	851,869,530	△ 408,849,530	
51 事業活動収支差額比率	5.8%	10.9%	△ 5.1%	

# 5. 事業活動収支計算書の収入・支出割合

## <事業活動収入の部>

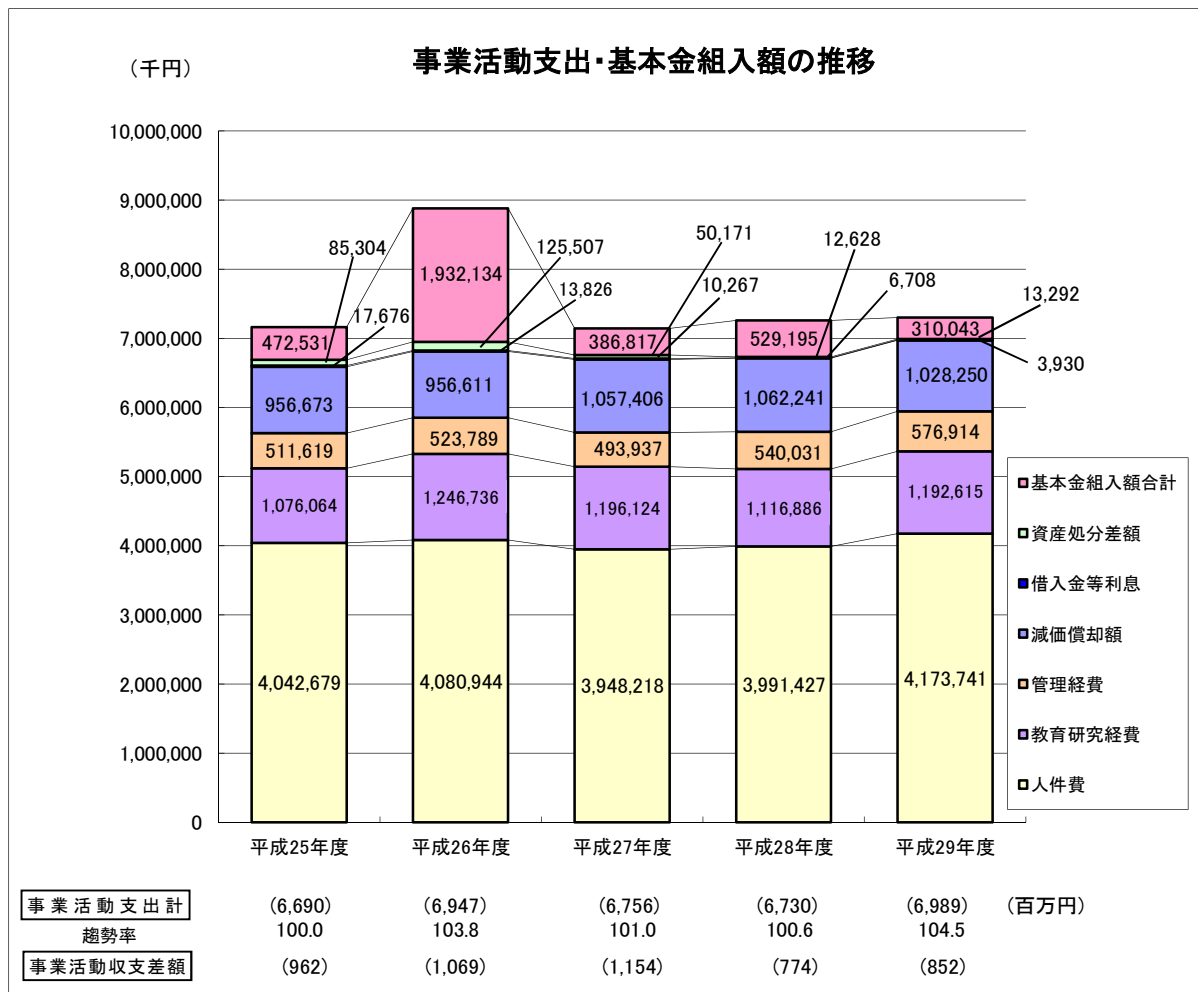
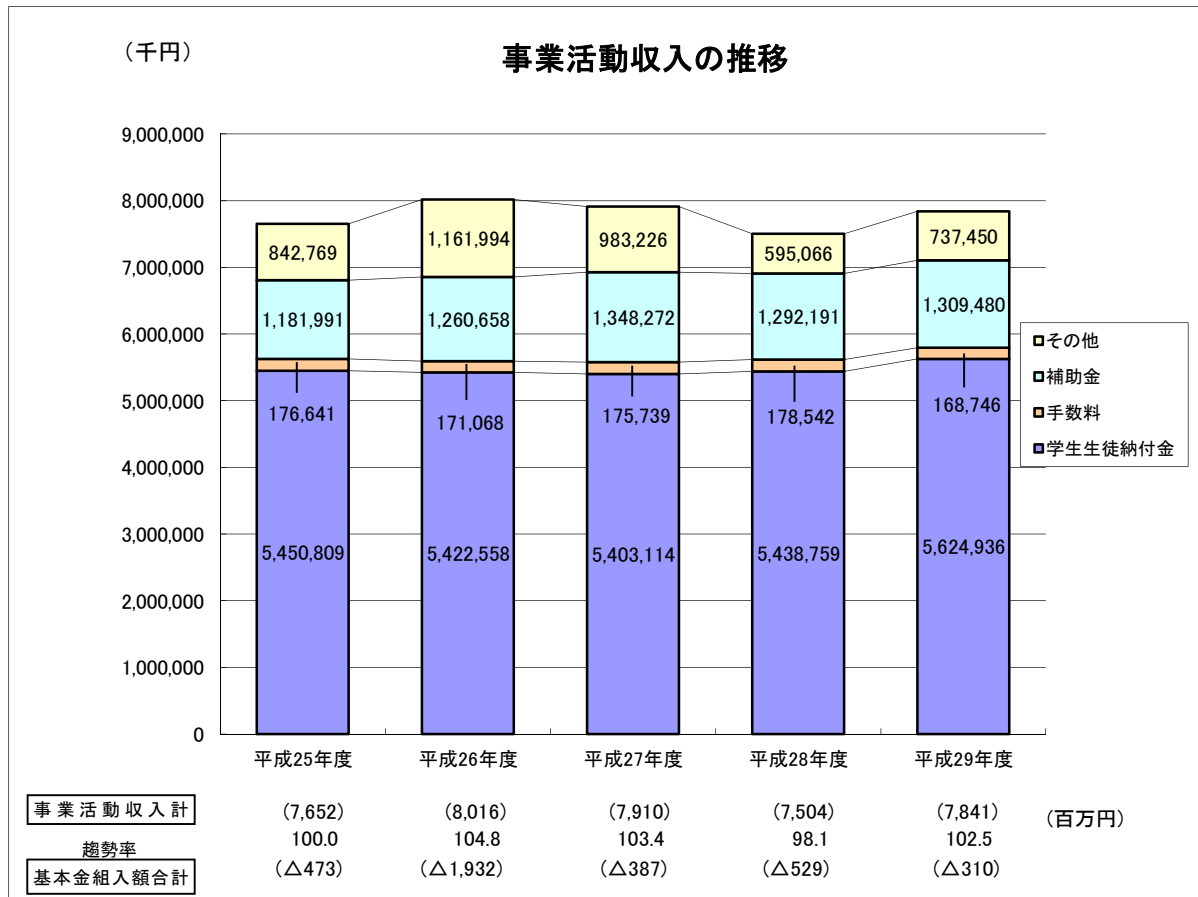


## <事業活動支出の部>



## 6. 事業活動収支計算書の推移表

学校法人 中村学園



## 7. 貸借対照表

### 貸借対照表

平成30年 3月31日

学校法人中村学園

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	40,811,282,407	40,365,913,166	445,369,241
有形固定資産	27,313,595,427	28,076,846,737	△ 763,251,310
土地	11,939,044,662	11,939,044,662	0
建物	12,546,326,055	13,193,739,267	△ 647,413,212
構築物	607,080,621	677,426,406	△ 70,345,785
教育研究用機器備品	734,627,226	784,516,977	△ 49,889,751
管理用機器備品	61,097,342	66,226,307	△ 5,128,965
図書	1,398,375,119	1,384,143,747	14,231,372
車両	25,473,013	28,504,903	△ 3,031,890
船舶	1,571,389	3,244,468	△ 1,673,079
特定資産	7,858,778,567	7,308,184,567	550,594,000
第2号基本金引当特定資産	800,000,000	700,000,000	100,000,000
第3号基本金引当特定資産	1,479,603,867	1,405,679,867	73,924,000
退職給与引当特定資産	1,452,000,000	1,437,000,000	15,000,000
施設設備引当特定資産	4,125,000,000	3,763,000,000	362,000,000
職員教育研究研修引当特定資産	2,174,700	2,504,700	△ 330,000
その他の固定資産	5,638,908,413	4,980,881,862	658,026,551
電話加入権	2,812,385	2,812,385	0
ソフトウェア	61,950,565	88,973,882	△ 27,023,317
有価証券	5,514,394,523	4,829,361,205	685,033,318
収益事業元入金	20,000,000	20,000,000	0
長期積立金	440,100	440,100	0
預託金	39,310,840	39,294,290	16,550
流動資産	4,963,937,511	4,496,616,711	467,320,800
現金預金	4,438,812,022	4,051,077,092	387,734,930
未収入金	241,969,092	155,812,488	86,156,604
有価証券	276,432,558	287,896,115	△ 11,463,557
前払金	4,552,979	1,812,325	2,740,654
立替金	2,170,860	18,691	2,152,169
資産の部合計	45,775,219,918	44,862,529,877	912,690,041

(単位 円)

負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	1,526,269,360	1,601,263,824	△ 74,994,464
長期借入金	70,000,000	160,000,000	△ 90,000,000
退職給与引当金	1,456,269,360	1,441,263,824	15,005,536
流動負債	1,885,161,885	1,749,346,910	135,814,975
短期借入金	90,000,000	90,000,000	0
未払金	365,959,764	230,097,470	135,862,294
前受金	1,254,760,200	1,256,415,000	△ 1,654,800
預り金	174,441,921	172,834,440	1,607,481
負債の部合計	3,411,431,245	3,350,610,734	60,820,511
純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	43,584,645,474	43,303,645,916	280,999,558
第1号基本金	40,895,041,607	40,787,966,049	107,075,558
第2号基本金	800,000,000	700,000,000	100,000,000
第3号基本金	1,479,603,867	1,405,679,867	73,924,000
第4号基本金	410,000,000	410,000,000	0
繰越収支差額	△ 1,220,856,801	△ 1,791,726,773	570,869,972
翌年度繰越収支差額	△ 1,220,856,801	△ 1,791,726,773	570,869,972
純資産の部合計	42,363,788,673	41,511,919,143	851,869,530
負債及び純資産の部合計	45,775,219,918	44,862,529,877	912,690,041

8. 貸借対照表の推移表

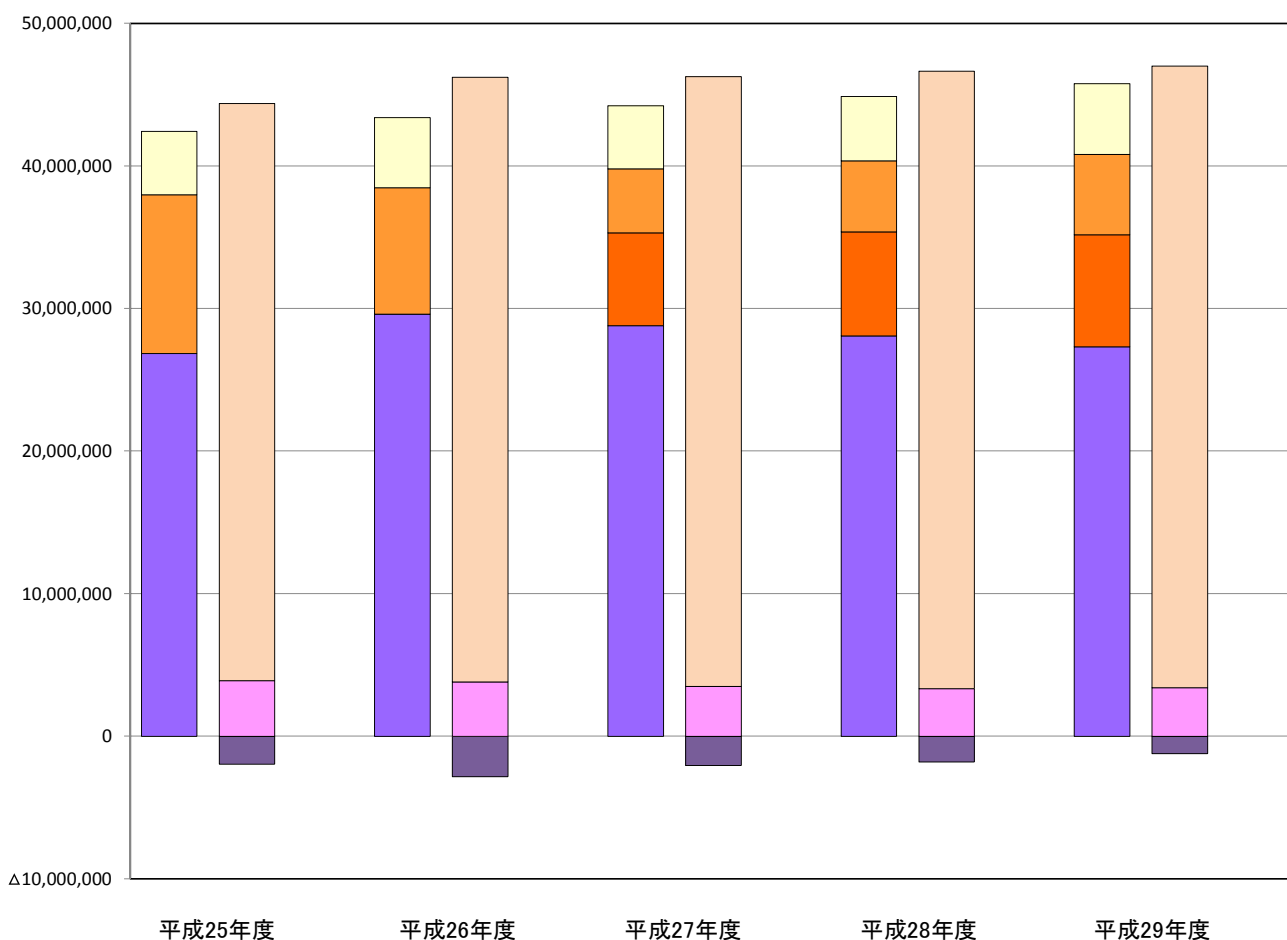
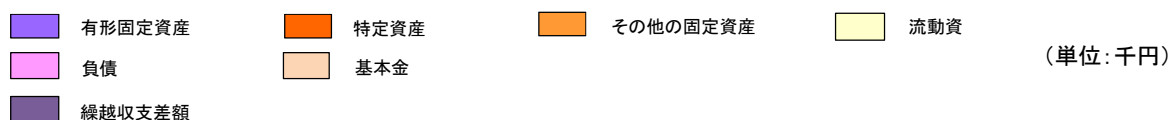
貸借対照表の推移表

学校法人 中村学園

(単位:千円)

科目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
有形固定資産	26,856,318	29,611,630	28,796,951	28,076,846	27,313,595
特定資産	-	-	6,515,526	7,308,184	7,858,778
その他の固定資産	11,116,117	8,864,429	4,489,844	4,980,881	5,638,908
流動資産	4,449,737	4,919,991	4,425,342	4,496,616	4,963,937
資産の部 合計	42,422,173	43,396,051	44,227,664	44,862,529	45,775,219
趨勢率	100.0%	102.3%	104.3%	105.8%	107.9%

科目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
基本金	40,475,448	42,407,582	42,779,654	43,303,645	43,584,645
負債の部 合計	3,907,583	3,812,634	3,490,308	3,350,610	3,411,431
繰越収支差額	△ 1,960,857	△ 2,824,165	△ 2,042,298	△ 1,791,726	△ 1,220,856
負債及び純資産の部合計	42,422,173	43,396,051	44,227,664	44,862,529	45,775,219





## 9. 財産目録

# 財 産 目 録

財産目録は私立学校法施行規則第2条第5項に基本財産と運用財産に区分して記載することとなっている。

1. 基本財産・・・私立学校に必要な施設及び設備又はこれらに要する資金
2. 運用財産・・・私立学校の経営に必要な財産
3. 収益事業用財産・・・収益を目的とする事業に必要な財産

学校法人 中村学園

年 度	平成29年度末		備 考
科 目			
<b>一 資産額</b>			
<b>(一) 基本財産</b>	<b>26,674,686,728円</b>		
1 土 地			
法人本部	89.30 m <sup>2</sup>	27,002,400円	
大学・短期大学部	211,724.88 m <sup>2</sup>	7,075,681,452円	
女子中学・高等学校	43,705.75 m <sup>2</sup>	1,360,483,272円	
三陽中学・高等学校	109,364.00 m <sup>2</sup>	2,514,535,518円	
あさひ幼稚園	2,630.42 m <sup>2</sup>	399,440,000円	
壱岐幼稚園	3,839.00 m <sup>2</sup>	123,002,020円	
計	<b>371,353.35 m<sup>2</sup></b>	<b>11,500,144,662円</b>	
2 建 物			
法人本部	0.00 m <sup>2</sup>	1,881,717円	
大学・短期大学部	71,809.27 m <sup>2</sup>	7,853,525,844円	
女子中学・高等学校	24,632.51 m <sup>2</sup>	3,495,754,858円	
三陽中学・高等学校	15,707.17 m <sup>2</sup>	650,170,045円	
あさひ幼稚園	1,622.39 m <sup>2</sup>	188,051,598円	
壱岐幼稚園	1,342.52 m <sup>2</sup>	92,945,927円	
あけぼの保育園	178.62 m <sup>2</sup>	28,783,500円	
計	<b>115,292.48 m<sup>2</sup></b>	<b>12,311,113,489円</b>	
3 構 築 物	<b>335 点</b>	<b>604,565,940円</b>	
4 図 書	<b>281,469 冊</b>	<b>1,398,375,119円</b>	
5 教 具・校 具・備 品	<b>31,455 点</b>	<b>795,724,568円</b>	
6 電 話 加 入 権	<b>56 点</b>	<b>2,812,385円</b>	
7 ソフトウェア		<b>61,950,565円</b>	

年 度	平成29年度末		備 考
科 目			
<b>(二) 運用財産</b>	<b>19,100,533,190円</b>		
1 土 地			
三陽中学・高等学校	26,089.00 m <sup>2</sup>	438,900,000円	
2 建 物			
三陽中学・高等学校	4,356.63 m <sup>2</sup>	235,212,566円	
3 構 築 物	三陽中学・高等学校	8 点	2,514,681円
4 預金、現金		4,438,812,022円	
①現 金		230,008円	
②預 金		4,438,491,407円	
③郵便振替口座		90,607円	
5 有価証券		5,790,827,081円	
①円建外債		1,898,926,800円	
②その他		3,891,900,281円	
6 第2号基本金引当特定資産		800,000,000円	
7 第3号基本金引当特定資産		1,479,603,867円	
8 退職給与引当特定資産		1,452,000,000円	
9 施設設備引当特定資産		4,125,000,000円	
10 職員教育研究研修引当特定資産		2,174,700円	
11 長期積立金	福岡県私立幼稚園振興協会	440,100円	
12 収益事業元入金	中村学園事業部	20,000,000円	
13 車 両	28 台	25,473,013円	
14 船 舶	20 艇	1,571,389円	
15 預託金	福岡県私学教育振興会ほか	39,310,840円	
16 未収入金	私立大学退職金財団交付金ほか	241,969,092円	
17 立替金		2,170,860円	
18 前払金		4,552,979円	
<b>資 産 合 計</b>		<b>45,775,219,918円</b>	
<b>二 負 債 額</b>			
1 固定負債		1,526,269,360円	
①長期借入金	日本私立学校振興・共済事業団	70,000,000円	
②退職給与引当金		1,456,269,360円	
2 流動負債		1,885,161,885円	
①短期借入金	日本私立学校振興・共済事業団	90,000,000円	
②前受金	30年度入学生授業料ほか	1,254,760,200円	
③未払金	未払退職金ほか	365,959,764円	
④預り金	修学旅行積立金ほか	174,441,921円	
<b>負 債 合 計</b>		<b>3,411,431,245円</b>	
<b>差引正味資産</b>		<b>42,363,788,673円</b>	

## 学校法人中村学園事業部 平成 29 年度 事業報告書

### 1. 創設と事業

中村学園事業部は、私立学校法第 26 条に「学校法人は、その設置する私立学校の教育に支障のない限り、その収益を私立学校の経営に充てるため、収益を目的とする事業を行うことができる。」とあり、これに則り 1959 年（昭和 34 年）4 月 1 日付施行で収益を目的とする事業として認められた。現在では下記の事業を展開している。

- (1) 飲食業
- (2) 食料品製造業
- (3) 食料品小売業
- (4) 事務用品販売業

### 2. 「創設の精神」「基本理念」

- (1) 創設の精神：「本事業部が行う給食事業を通じて栄養改善ならびに食生活改善を実際に具体化するとともに併せて中村学園の発展に寄与する」
- (2) 基本理念：「美味しいものを 安く 気持ちよく提供し このことを通じて広く社会に貢献する」

以 上

## 2. 決算書

**貸借対照表**

学校法人 中村学園 (事業部)

平成 30 年 3 月 31 日現在

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	2,037,687,697	I 流 動 負 債	578,380,237
II 固 定 資 産	1,196,061,308	II 固 定 負 債	147,370,489
1 有 形 固 定 資 産	938,563,739		
2 無 形 固 定 資 産	26,480,356	<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>725,750,726</b>
3 投 資 そ の 他 の 資 産	231,017,213	<b>純 資 産 の 部</b>	
		I 受 入 元 入 金	20,000,000
		II 基 金	80,000,000
		III 利 益 剰 余 金	2,407,998,279
		当 期 純 利 益	(45,606,996)
		<b>純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>2,507,998,279</b>
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>3,233,749,005</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>3,233,749,005</b>

## 損 益 計 算 書

自 平成 29 年 4 月 1 日  
至 平成 30 年 3 月 31 日

学校法人 中村学園 (事業部)

(単位 円)

I	売上高	6,752,016,005
II	売上原価	1,950,607,992
	売上総利益	4,801,408,013
III	販売費及び一般管理費	4,750,131,119
	営業利益	51,276,894
IV	営業外収益	22,858,162
V	営業外費用	55,691
	経常利益	74,079,365
VI	特別利益	23,585,453
VII	特別損失	26,510,722
	税引前当期純利益	71,154,096
	法人税・住民税及び事業税	23,026,700
	法人税等調整額	2,520,400
	当期純利益	45,606,996

(注) 上記損益計算書は、事業部単体の金額であり、学園収益事業全体としては消費税等313,203千円(9,100千円増)法人税・住民税及び事業税16,655千円(6,371千円減)法人税等調整額3,074千円(533千円増)になります。

### 3. 財産目録

## 財 産 目 録

学校法人 中村学園(事業部)

年 度	平成29年度末		備 考
科 目			
<b>一 資産額</b>			
<b>収益事業用財産</b>			
1 事業用敷地	4,509.33㎡	726,846,422円	
2 事業用建物	5,408.45㎡	119,007,335円	
3 建物附属設備・その他		119,190,338円	
4 事業用動産		868,944,511円	
5 現金、預金		1,399,760,399円	
<b>資 産 合 計</b>		<b>3,233,749,005円</b>	
<b>二 負債額</b>			
<b>収益事業用負債</b>			
1 固定負債		147,370,489円	
2 流動負債		578,380,237円	
<b>負 債 合 計</b>		<b>725,750,726円</b>	
<b>差引正味資産</b>		<b>2,507,998,279円</b>	

## 監 査 報 告 書

平成 30 年 5 月 18 日

学校法人 中村学園  
理 事 会 御 中

学校法人 中村学園

監 事 大 内 田 勇 成



監 事 角 薫



私たちは、学校法人中村学園（中村学園法人本部、中村学園大学大学院、中村学園大学、中村学園大学附属あさひ幼稚園および壱岐幼稚園、中村学園大学短期大学部、中村学園女子高等学校、中村学園三陽高等学校、中村学園三陽中学校、中村学園女子中学校、中村学園あけぼの保育園、中村学園事業部）の監事として私立学校法第 37 条第 3 項に基づいて同学園の平成 29 年度（平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで）における財産目録、貸借対照表、資金収支計算書、事業活動収支計算書、附属明細表、事業報告書および事業会計の財産目録、貸借対照表、損益計算書、附属明細表、事業報告書を含め、学校法人の業務並びに財産状況について監査を行いました。

私たちは監査にあたり、理事会その他重要な会議に出席するほか理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するなど必要と思われる監査手続きを実施しました。

監査の結果、私たちは、学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、財産目録及び計算書類は会計帳簿の記載と合致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めました。

以 上